

令和 6 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 13 号
令和7年8月12日

江田島市長 土 手 三 生 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

令和6年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
(2) 普通会計ベースの決算規模	2
(3) 当年度の財政の状況	2
(4) 収入未済額の状況	4
(5) 不用額の状況	5
(6) 市債の状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入の構成	6
(2) 歳入の状況	7
(3) 歳出の性質別構成	15
(4) 歳出の状況	16
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	23
(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	26
(5) 港湾管理特別会計	27
(6) 地域開発事業特別会計	28
(7) 宿泊施設事業特別会計	29
(8) 交通船事業特別会計	30
4 財産に関する調書	31
(1) 公有財産	31
(2) 物品	32
(3) 債権	32
(4) 有価証券	33

(5) 基金	33
5 定額基金運用の状況	36
第6 むすび	37
審査資料	40

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出した。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
なお、審査資料については、円単位で表示した。
 - (2) 比率（％）は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 江田島市歳入歳出決算書及び事項別明細書
 - (1) 令和6年度 江田島市一般会計
 - (2) 令和6年度 江田島市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和6年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 令和6年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
 - (5) 令和6年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
 - (6) 令和6年度 江田島市港湾管理特別会計
 - (7) 令和6年度 江田島市地域開発事業特別会計
 - (8) 令和6年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
 - (9) 令和6年度 江田島市交通船事業特別会計
- 2 令和6年度 財産に関する調書
- 3 令和6年度 主要施策の成果に関する報告書

第2 審査の期間

令和7年6月23日から同年8月12日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局、市役所本庁

第4 審査の方法

決算審査に当たり、市長から審査に付された決算書等に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が227億6,761万2千円、歳出が223億8,076万1千円で、歳入歳出差引は3億8,685万1千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰り越すべき財源6,792万5千円を差引いた実質収支が3億1,892万6千円の黒字である。さらにこれから前年度の実質収支2億1,496万円を差し引いた単年度収支は1億396万6千円の黒字となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) =(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) =(G)
一般会計	15,654,050	15,379,042	275,008	67,925	207,083	37,605	169,478
特別会計	7,113,562	7,001,719	111,843	0	111,843	177,355	△ 65,512
合 計	22,767,612	22,380,761	386,851	67,925	318,926	214,960	103,966

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳 入	15,666,810	15,697,876	△ 31,066
歳 出	15,390,789	15,392,357	△ 1,568
歳入歳出差引	276,021	305,519	△ 29,498

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は0.30であり、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は98.6%であり、前年度に比べて0.7ポイント高くなっている。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は2.3%であり、前年度に比べて1.9ポイント高くなっている。

第3表 財政の状況

(単位：％、ポイント)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和6年度	0.30	98.6	2.3
令和5年度	0.30	97.9	0.4
増 減	0.00	0.7	1.9

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の当該年度、前年度及び前々年度の3か年の平均値

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常経費充当一般財源は、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の数値である。)

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

この比率が高いほど、臨時的財政需要や団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況(第4表参照)

一般会計5億1,588万9千円、特別会計1億1,409万9千円で、収入未済総額は、6億2,998万8千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					令和6年度	令和5年度	
一般会計	市税	2,543,440	2,426,236	5,157	112,047	95.4	95.1
	保育施設保育料等保護者負担金	25,651	22,744	0	2,907	88.7	86.2
	放課後児童クラブ保護者負担金	8,647	6,964	0	1,683	80.5	82.4
	農業使用料	3,556	3,518	0	38	98.9	99.2
	水産業使用料	3,560	3,540	0	20	99.4	99.6
	道路橋りょう使用料	2,381	2,372	0	9	99.6	99.7
	都市下水路使用料	63	59	0	4	93.7	95.2
	住宅使用料等	182,518	77,170	2,043	103,305	42.3	42.8
	小学校使用料	555	553	0	2	99.6	-
	墓地管理手数料	2,593	2,237	0	356	86.3	88.4
	土地建物貸付収入	10,534	9,526	0	1,008	90.4	90.8
	自立更正資金貸付金元利収入	1,928	60	0	1,868	3.1	3.0
	住宅新築資金等貸付金元利収入	287,528	4,956	0	282,572	1.7	3.0
	弁償金	2,627	2	0	2,625	0.1	32.3
	保育施設給食事業収入	8,928	8,643	0	285	96.8	97.9
	学校給食事業収入	59,671	56,676	0	2,995	95.0	95.5
	雑入	285,926	284,109	0	1,817	99.4	99.4
	過年度収入	20,078	8,399	9,331	2,348	41.8	29.8
	計	3,450,184	2,917,764	16,531	515,889	84.6	91.9
特別会計	国民健康保険税	665,107	549,562	7,929	107,616	82.6	80.2
	後期高齢者医療保険料	413,760	411,917	308	1,535	99.6	99.5
	介護保険料	593,071	587,962	426	4,683	99.1	99.1
	港湾施設使用料	23,543	23,467	0	76	99.7	97.7
	港湾船舶給水施設使用料	35,010	34,821	0	189	99.5	98.4
計	1,730,491	1,607,729	8,663	114,099	92.9	78.0	
合計	5,180,675	4,525,493	25,194	629,988	87.4	86.8	

(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計、特別会計を合わせた総額は10億2,383万4千円で、予算現額に対する不用額の比率は、4.2%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		16,876,958	15,379,042	770,011	727,905	4.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,084,613	2,889,769	0	194,844	6.3
	後期高齢者医療特別会計	546,788	537,651	0	9,137	1.7
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,363,799	3,280,711	0	83,088	2.5
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	20,585	18,765	0	1,820	8.8
	港湾管理特別会計	49,899	48,089	0	1,810	3.6
	地域開発事業特別会計	69,267	69,267	0	0	0.0
	宿泊施設事業特別会計	26,096	24,114	0	1,982	7.6
	交通船事業特別会計	136,601	133,353	0	3,248	2.4
	計	7,297,648	7,001,719	0	295,929	4.1
合 計		24,174,606	22,380,761	770,011	1,023,834	4.2

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計13億701万6千円及び特別会計5,400万円の計13億6,101万6千円の借入を行った。また、一般会計で18億7,587万9千円の元金償還を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、169億9,921万6千円となり、前年度に比べ5億1,486万3千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		17,311,479	1,307,016	1,875,879	16,742,616
特別会計	交通船事業	202,600	54,000	0	256,600
合 計		17,514,079	1,361,016	1,875,879	16,999,216

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、156億5,405万円で前年度より4,549万円減少し、歳出は153億7,904万2千円で、前年度より1,574万9千円減少した。

形式収支は、2億7,500万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,792万5千円を控除した実質収支は2億708万3千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると1億6,947万8千円増加している。

第7表 一般会計決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和6年度	15,654,050	15,379,042	275,008	67,925	207,083
令和5年度	15,699,540	15,394,791	304,749	267,144	37,605
増 減	△ 45,490	△ 15,749	△ 29,741	△ 199,219	169,478

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、地方公共団体自らが決定し収入し得る財源であり、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。当年度の自主財源は41億3,593万6千円(歳入総額の26.4%)である。市税が主たるもので、24億2,623万6千円(歳入総額の15.5%)を歳入しており、前年度に比べると5,128万9千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、115億1,811万4千円(歳入総額の73.6%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税65億5,260万3千円(歳入総額の41.9%)、国庫支出金16億3,703万7千円(歳入総額の10.5%)、市債13億701万6千円(歳入総額の8.3%)などが多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年 年度比
		構成比		構成比		
【自主財源】	4,135,936	26.4	4,087,847	26.0	48,089	101.2
市 税	2,426,236	15.5	2,477,525	15.8	△ 51,289	97.9
分担金及び負担金	116,841	0.7	34,803	0.2	82,038	335.7
使用料及び手数料	176,149	1.1	186,555	1.2	△ 10,406	94.4
財 産 収 入	111,436	0.7	109,511	0.7	1,925	101.8
寄 附 金	195,962	1.3	188,712	1.2	7,250	103.8
繰 入 金	353,296	2.3	105,116	0.6	248,180	336.1
繰 越 金	304,749	1.9	531,028	3.4	△ 226,279	57.4
諸 収 入	451,267	2.9	454,597	2.9	△ 3,330	99.3

【依存財源】	11,518,114	73.6	11,611,693	74.0	△ 92,529	99.2
地方譲与税	82,091	0.5	81,433	0.5	658	100.8
利子割交付金	1,460	0.0	1,148	0.0	312	127.2
配当割交付金	21,423	0.1	14,762	0.1	6,661	145.1
株式等譲渡所得割交付金	27,669	0.2	16,185	0.1	11,484	171.0
法人事業税交付金	56,009	0.4	46,111	0.3	9,898	121.5
地方消費税交付金	557,309	3.6	527,658	3.4	29,651	105.6
環境性能割交付金	14,087	0.1	12,166	0.1	1,921	115.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	209,035	1.3	207,516	1.3	1,519	100.7
地方特例交付金	92,683	0.6	12,544	0.1	80,139	738.9
地方交付税	6,552,603	41.9	6,511,403	41.5	41,200	100.6
交通安全対策特別交付金	905	0.0	940	0.0	△ 35	96.3
国庫支出金	1,637,037	10.5	1,773,884	11.3	△ 136,847	92.3
県支出金	958,787	6.1	938,558	6.0	20,229	102.2
市債	1,307,016	8.3	1,466,335	9.3	△ 159,319	89.1
合計	15,654,050	100.0	15,699,540	100.0	△ 45,490	99.7

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、156億5,405万円で、予算に対する収入率は92.8%、調定に対する収入率は96.6%となっている。

市税、使用料及び手数料、諸収入で1,653万1千円を不納欠損として処理したため、5億2,786万5千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

第9表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	2,414,340	2,543,440	2,426,236	15.5	5,157	112,047	100.5	95.4
2 地方譲与税	84,000	82,091	82,091	0.5	0	0	97.7	100.0
3 利子割交付金	1,200	1,460	1,460	0.0	0	0	121.7	100.0
4 配当割交付金	16,967	21,423	21,423	0.1	0	0	126.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,124	27,669	27,669	0.2	0	0	105.9	100.0
6 法人事業税交付金	55,193	56,009	56,009	0.4	0	0	101.5	100.0
7 地方消費税交付金	562,585	557,309	557,309	3.6	0	0	99.1	100.0
8 環境性能割交付金	14,089	14,087	14,087	0.1	0	0	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	209,035	209,035	209,035	1.3	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	90,542	92,683	92,683	0.6	0	0	102.4	100.0

1 款 市税

24 億 2,623 万 6 千円を歳入している。

各税の収入状況は、第 10 表を参照。

収納率は 95.4%で、収入未済額は 1 億 1,204 万 7 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和6年度	令和5年度
市民税	1,064,360	1,013,937	41.8	2,133	48,290	95.3	95.2
現年度課税分	1,017,710	1,007,443	41.5	287	9,980	99.0	99.0
滞納繰越分	46,650	6,494	0.3	1,846	38,310	13.9	17.6
固定資産税	1,220,729	1,157,282	47.7	2,801	60,646	94.8	94.3
現年度課税分	1,155,800	1,144,128	47.2	0	11,672	99.0	98.9
滞納繰越分	62,258	10,483	0.5	2,801	48,974	16.8	11.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,671	2,671	0.1	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	93,597	90,263	3.7	223	3,111	96.4	96.2
現年度課税分	85,718	84,749	3.5	0	969	98.9	99.0
滞納繰越分	3,026	661	0.0	223	2,142	21.8	27.7
環境性能割	4,853	4,853	0.2	0	0	100.0	100.0
市町村たばこ税	162,042	162,042	6.7	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	162,042	162,042	6.7	0	0	100.0	100.0
入湯税	2,712	2,712	0.1	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	2,712	2,712	0.1	0	0	100.0	100.0
計	2,543,440	2,426,236	100.0	5,157	112,047	95.4	95.1
現年度課税分	2,431,506	2,408,598	99.3	287	22,621	99.1	99.0
滞納繰越分	111,934	17,638	0.7	4,870	89,426	15.8	14.5

不納欠損額は 515 万 7 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	20	1,377	16	433	11	323	47	2,133
固定資産税	2	206	0	0	137	2,595	139	2,801
軽自動車税	10	100	0	0	18	123	28	223
計	32	1,683	16	433	166	3,041	214	5,157

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 1,882 万 4 千円、自動車重量譲与税 5,760 万 9 千円及び森林環境譲与税 565 万 8 千円の計 8,209 万 1 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので、146 万円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので、2,142 万 3 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので、2,766 万 9 千円を歳入している。

6 款 法人事業税交付金

都道府県に納付された法人事業税の一定額が交付されるもので、5,600 万 9 千円を歳入している。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので、5 億 5,730 万 9 千円を歳入している。

8 款 環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割額の一定額が交付されるもので、1,408 万 7 千円を歳入している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付されるもので、2 億 903 万 5 千円を歳入している。

10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので、9,268 万 3 千円を歳入している。

11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、65 億 5,260 万 3 千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 57 億 6,726 万 4 千円、特別交付税 7 億 8,533 万 9 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、90 万 5 千円を歳入している。

13 款 分担金及び負担金

1 億 1,684 万 1 千円を歳入している。

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。311 万 6 千円の内訳は、保健衛生費分担金（長宇根墓地公園管理分担金）5 万円、林業費分担金（小規模崩壊地復旧事業地元分担金）273 万 6 千円、河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業地元分担金）33 万円である。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。1 億 1,372 万 5 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育施設保育料等保護者負担金など）2,282 万 9 千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）696 万 4 千円、社会福祉費負担金（老人保護措置入所者等負担金）112 万 6 千円である。

収入未済額の主なものは、保育施設保育料等保護者負担金である。収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 88.7%で、収入未済額は 290 万 7 千円となっている。

第 11 表 保育施設保育料等保護者負担金収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和6年度	令和5年度
保育施設保育料 等保護者負担金	25,651	22,744	100.0	0	2,907	88.7	86.2
現年度分	23,191	22,456	98.7	0	735	96.8	97.7
滞納繰越分	2,460	288	1.3	0	2,172	11.7	13.3

14 款 使用料及び手数料

1 億 7,614 万 9 千円を歳入している。

使用料は、1 億 2,566 万 5 千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）7,717 万円、葬斎センター使用料 1,637 万 1 千円である。

手数料は、5,048 万 4 千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料 2,257 万 9 千円、総務管理手数料（各種手数料）1,173 万 5 千円、し尿処理場管理手数料 883 万 1 千円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第 12 表を参照。収納率は 42.3%で、収入未済額は 1 億 330 万 5 千円となっている。

第 12 表 住宅使用料等収入状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和6年度	令和5年度
住宅使用料	180,947	76,352	98.9	2,043	102,552	42.2	42.7
現年度分	75,436	71,921	93.2	0	3,515	95.3	96.3
滞納繰越分	105,511	4,431	5.7	2,043	99,037	4.2	3.2
住宅駐車場使用料	1,358	716	0.9	0	642	52.7	59.5
現年度分	764	693	0.9	0	71	90.7	90.6
滞納繰越分	594	23	0.0	0	571	3.9	5.1
その他使用料	213	102	0.1	0	111	47.9	40.7
現年度分	102	102	0.1	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	111	0	0.0	0	111	0.0	0.0
計	182,518	77,170	100.0	2,043	103,305	42.3	42.8
現年度分	76,302	72,716	94.2	0	3,586	95.3	96.2
滞納繰越分	106,216	4,454	5.8	2,043	99,719	4.2	3.3

使用料及び手数料の不納欠損額 204 万 3 千円は、全て住宅使用料である。

住宅使用料については、令和 5 年度から私債権となっている。

事由別不納欠損額の内訳は、第 12 表－ 2 を参照。

第 12 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位:千円)

区 分	江田島市債権管理 条例第 19 条 (免除)		江田島市債権管理 条例第 20 条 (私債権等の放棄) 第 1 項第 2 号 (破産)		江田島市債権管理 条例第 20 条 (私債権等の放棄) 第 1 項第 3 号 (時効期間満了)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	0	0	0	0	6	2,043	6	2,043
計	0	0	0	0	6	2,043	6	2,043

15 款 国庫支出金

国庫支出金は、国庫負担金 8 億 1,125 万 7 千円、国庫補助金 8 億 1,850 万 6 千円及び委託金 727 万 4 千円の計 16 億 3,703 万 7 千円を歳入している。

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 3 億 6,046 万 7 千円、生活保護費負担金 2 億 9,969 万 2 千円、児童福祉費負担金 6,813 万 8 千円、保険基盤安定負担金 3,104 万 4 千円で、国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金 4 億 2,192 万 2 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 5,183 万 6 千円など）、児童手当交付金 1 億 4,259 万 6 千円、道路橋りょう費補助金 9,161 万 9 千円、住宅費補助金 2,563 万 9 千円である。

収入未済額 1,250 万円は、水産業費補助金（水産基盤整備事業補助金）である。

16 款 県支出金

県支出金は、県負担金 4 億 8,512 万 7 千円、県補助金 4 億 1,818 万 8 千円及び委託金 5,547 万 2 千円の計 9 億 5,878 万 7 千円を歳入している。

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 1 億 7,564 万 5 千円、保険基盤安定負担金 1 億 672 万 9 千円、後期高齢者保険基盤安定負担金 9,070 万 2 千円で、県補助金の主なものは、道路橋りょう費補助金 1 億 1,282 万 5 千円、老人福祉費補助金 7,099 万 5 千円、総務管理費補助金 6,226 万 2 千円、農業費補助金 4,053 万 3 千円である。

収入未済額は無い。

17 款 財産収入

1 億 1,143 万 6 千円を歳入している。主なものは、物品売払収入 4,298 万 8 千円（汽船スーパー千鳥売払収入 3,960 万円など）、土地売払収入 3,390 万 3 千円、利子及び配当金（基金利子）2,281 万 1 千円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入（滞納繰越分含む）の 100 万 8 千円である。

18 款 寄附金

1 億 9,596 万 2 千円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金 1 億 9,254 万 9 千円である。

19 款 繰入金

3 億 5,329 万 6 千円を歳入している。主なものは、奨学基金繰入金 1 億 2,000 万円、ふるさと応援基金繰入金 9,253 万円、地域開発事業特別会計繰入金 6,922 万 3 千円である。

20 款 繰越金

前年度繰越金 3,760 万 6 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 2 億 6,714 万 3 千円の計 3 億 474 万 9 千円を歳入している。

21 款 諸収入

4 億 5,126 万 7 千円を歳入している。主なものは、学校給食事業収入 5,667 万 6 千円、保険料個人徴収金 3,620 万 1 千円、水産業費貸付金元利収入（広島県信用漁業協同組合連合会預託金元利収入）2,000 万 1 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金収入）1,000 万円、雑入 2 億 8,410 万 9 千円（派遣職員給与費負担金 1 億 4,494 万 8 千円、衛生事業売却収入 3,529 万 5 千円、市町村振興協会交付金 2,591 万 7 千円、公共施設管理負担金・使用料 2,256 万 6 千円など）である。

収入未済額は 2 億 9,451 万円で、社会福祉費貸付金元利収入 2 億 8,444 万円（自立更生資金貸付金元利収入 186 万 8 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 2 億 8,257 万 2 千円）、学校給食事業収入 299 万 5 千円、弁償金 262 万 5 千円、過年度収入 234 万 8 千円、雑入 181 万 7 千円、保育施設給食事業収入 28 万 5 千円である。

なお、住宅新築資金等貸付金は、昨年度特別会計を廃止し今年度から一般会計に移

行している。

諸収入の不納欠損額 933 万 1 千円は、生活保護費戻入金、生活保護法第 6 3 条返還金及び同法第 7 8 条徴収金である。

生活保護費戻入金、生活保護法第 6 3 条返還金及び同法第 7 8 条徴収金(平成 2 6 年 6 月 3 0 日までのもの)は、非強制徴収公債権である。

生活保護費戻入金等事由別不納欠損額の内訳は、第 13 表を参照。

第 13 表 生活保護費戻入金等事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方自治法第 236 条第 1 項 国税通則法第 72 条第 1 項 (時効完成)		江田島市債権管理条例第 20 条 第 1 項第 2 号(破産)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護費戻入金	29	683	1	110	30	793
生活保護法 第 63 条返還金	3	702	1	6,143	4	6,845
生活保護法 第 78 条徴収金	5	1,693	0	0	5	1,693
計	37	3,078	2	6,253	39	9,331

22 款 市債

13 億 701 万 6 千円の市債を発行し、歳入している。主なものは、公共施設再編整備事業、交通船更新事業などによる総務管理債 6 億 3,750 万円、保健衛生債 1 億 2,060 万円、道路橋りょう債 7,790 万円、中学校債 7,170 万円、教育総務債 6,540 万円、清掃債 6,210 万円、小学校債 6,160 万円である。

臨時財政対策債は、1,931 万 6 千円(前年度 4,203 万 5 千円)を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第14表参照)

経常的経費が113億6,711万9千円(構成比73.9%)、投資的経費が20億2,538万5千円(同13.1%)、その他の経費が19億9,828万5千円(同13.0%)となっている。

第14表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	3,553,858	23.1	3,327,259	21.6	226,599
		扶助費	1,997,548	13.0	2,063,481	13.4	△65,933
		公債費	1,907,267	12.4	1,934,446	12.6	△27,179
		計	7,458,673	48.5	7,325,186	47.6	133,487
	その他	物件費	2,169,805	14.1	2,055,513	13.4	114,292
		維持補修費	293,477	1.9	275,736	1.8	17,741
		補助費等	1,445,164	9.4	1,500,566	9.7	△55,402
		計	3,908,446	25.4	3,831,815	24.9	76,631
小計		11,367,119	73.9	11,157,001	72.5	210,118	
投資的経費	普通建設事業費	2,010,961	13.0	1,953,463	12.7	57,498	
	災害復旧事業費	14,424	0.1	120,132	0.8	△105,708	
	小計	2,025,385	13.1	2,073,595	13.5	△48,210	
その他の経費	繰出金	1,555,216	10.1	1,715,419	11.1	△160,203	
	投資及び出資金・貸付金	30,000	0.2	60,000	0.4	△30,000	
	積立金	413,069	2.7	388,776	2.5	24,293	
	小計	1,998,285	13.0	2,164,195	14.0	△165,910	
合計		15,390,789	100.0	15,394,791	100.0	△4,002	

(4) 歳出の状況(第15表参照)

支出済額 153 億 7,904 万 2 千円に対して、翌年度繰越額 7 億 7,001 万 1 千円、不用額が 7 億 2,790 万 5 千円で、執行率は 91.1%となっている。

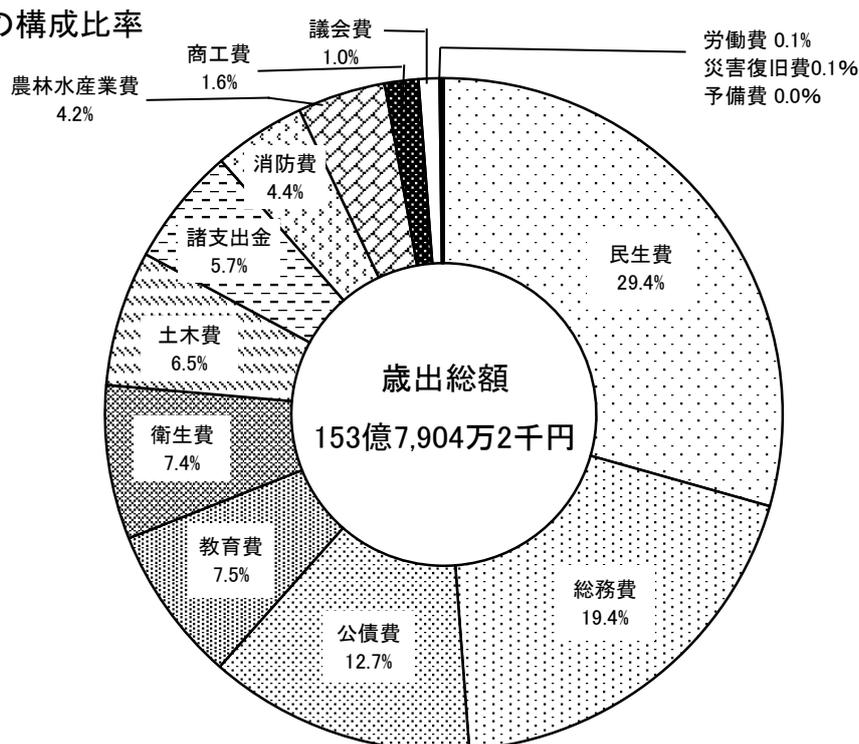
歳出の構成比率は、図2を参照。

第15表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1 議会費	164,422	160,141	1.0	0	4,281	97.4
2 総務費	3,562,336	2,983,541	19.4	408,543	170,252	83.8
3 民生費	4,728,962	4,517,521	29.4	23,380	188,061	95.5
4 衛生費	1,201,958	1,144,241	7.4	0	57,717	95.2
5 労働費	12,484	12,471	0.1	0	13	99.9
6 農林水産業費	756,969	642,891	4.2	58,621	55,457	84.9
7 商工費	300,121	242,408	1.6	37,600	20,113	80.8
8 土木費	1,137,831	1,006,348	6.5	58,992	72,491	88.4
9 消防費	687,771	669,397	4.4	0	18,374	97.3
10 教育費	1,379,478	1,151,254	7.5	160,175	68,049	83.5
11 災害復旧費	18,585	14,424	0.1	0	4,161	77.6
12 公債費	1,954,445	1,952,697	12.7	0	1,748	99.9
13 諸支出金	960,238	881,708	5.7	22,700	55,830	91.8
14 予備費	11,358	0	0.0	0	11,358	0.0
歳出合計	16,876,958	15,379,042	100.0	770,011	727,905	91.1

図2 歳出の構成比率



1 款 議会費

支出額 1 億 6,014 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 4,810 万 4 千円、委託料 241 万 9 千円、使用料及び賃借料 230 万 8 千円、負担金補助及び交付金 204 万 8 千円（うち、政務活動費 128 万 9 千円）である。

不用額は 428 万 1 千円で、負担金補助及び交付金 167 万 8 千円、人件費 139 万 5 千円などである。

2 款 総務費

支出額 29 億 8,354 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）10 億 8,946 万 2 千円、一般管理費の負担金補助及び交付金 2 億 4,122 万 7 千円、財政管理費の委託料 7,756 万 2 千円（うち、ふるさと納税業務委託料 7,338 万 7 千円）、財産管理費の委託料 2,247 万 1 千円、同工事請負費 5 億 2,527 万 9 千円、企画費の負担金補助及び交付金 1 億 6,783 万円、同繰出金 7,783 万 7 千円（うち、交通船事業特別会計繰出金 6,600 万円）、情報政策費の役務費 5,645 万 6 千円、同委託料 7,538 万 4 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 5,238 万 5 千円である。

翌年度への繰越額 4 億 854 万 3 千円の内訳は、一般管理費の工事請負費 931 万 7 千円、企画費の負担金補助及び交付金 1,660 万円、安全対策費の委託料 470 万円、同工事請負費 3 億 7,792 万 6 千円である。

不用額は 1 億 7,025 万 2 千円（繰越明許分 7,197 万円を含む）で、人件費 3,729 万 7 千円、財政管理費の委託料 451 万 2 千円、財産管理費の工事請負費 6,562 万 6 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 501 万 5 千円などである。

3 款 民生費

支出額 45 億 1,752 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）7 億 3,004 万 2 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 3 億 6,679 万 3 千円、同繰出金（国民健康保険特別会計繰出金）2 億 4,141 万 4 千円、障害者福祉費の扶助費 7 億 2,781 万 9 千円、老人福祉費の繰出金（介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金）5 億 1,196 万円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 7,296 万 3 千円、同繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出金）1 億 2,093 万 6 千円、福祉医療費の扶助費 1 億 6,903 万 5 千円、児童措置費の扶助費 3 億 9,199 万 9 千円、扶助費（生活保護費）の扶助費 3 億 6,194 万 1 千円である。

翌年度への繰越額 2,338 万円の内訳は、社会福祉総務費の役務費 20 万円、同負担金補助及び交付金 2,024 万円、児童福祉総務費の補償補填及び賠償金 294 万円である。

不用額は 1 億 8,806 万 1 千円（繰越明許分 1,493 万 7 千円を含む）で、人件費 3,794 万 1 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 1,628 万 3 千円、同繰出金（国民健康保険特別会計繰出金）2,637 万 3 千円、老人福祉費の繰出金（介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金）1,821 万円、扶助費（生活保護費）の扶助費 3,944 万 2 千円などである。

4款 衛生費

支出額 11 億 4,424 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 1,573 万 8 千円、予防費の委託料 6,737 万円、健康増進費の委託料 3,050 万 5 千円、環境衛生費の委託料 1,418 万 5 千円、同負担金補助及び交付金 2,746 万 5 千円、葬斎センター費の委託料 2,925 万 2 千円、同工事請負費 2 億 1,432 万 8 千円、塵芥処理費の需用費 1,830 万 9 千円、同委託料 2 億 4,148 万 4 千円、前処理センター費の需用費 2,973 万 5 千円、同委託料 2,509 万 1 千円、リレーセンター費の委託料 3,114 万 9 千円、同備品購入費 1,809 万 6 千円、環境センター費の委託料 8,071 万 5 千円、同工事請負費 5,470 万 1 千円である。

不用額は 5,771 万 7 千円（繰越明許分 759 万 3 千円を含む）で、人件費 518 万 5 千円、予防費の委託料 1,816 万円、母子保健費の負担金補助及び交付金 222 万円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 428 万 8 千円、葬斎センター費の工事請負費 349 万 5 千円などである。

5款 労働費

支出額 1,247 万 1 千円の内訳は、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）1,000 万円、無料職業紹介事業補助金 247 万円、旅費 1 千円である。

不用額は 1 万 3 千円で、旅費である。

6款 農林水産業費

支出額 6 億 4,289 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 1,336 万 6 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 2,958 万 6 千円、農村整備費の需用費 2,415 万 3 千円、同工事請負費 7,789 万 5 千円、治山事業費の工事請負費 2,924 万円、水産業振興費の工事請負費 5,687 万 7 千円、同負担金補助及び交付金 7,282 万円、漁港費の工事請負費 1 億 440 万 9 千円である。

翌年度への繰越額 5,862 万 1 千円の内訳は、農村整備費の負担金補助及び交付金 300 万円、治山事業費の工事請負費 1,200 万円、漁港費の工事請負費 4,362 万 1 千円である。

不用額は 5,545 万 7 千円（繰越明許分 1,218 万 4 千円を含む）で、人件費 626 万 4 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 442 万 3 千円、農村整備費の工事請負費 636 万円、治山事業費の委託料 448 万 6 千円、水産業振興費の工事請負費 495 万 8 千円、同負担金補助及び交付金 390 万 5 千円、漁港費の工事請負費 589 万 3 千円などである。

7款 商工費

支出額 2 億 4,240 万 8 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）4,162 万 6 千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 6,850 万 5 千円、観光費の委託料 3,400 万 2 千円、同負担金補助及び交付金 3,669 万円、同繰出金（宿泊施設事業特別会計繰出金）2,411 万 4 千円である。

翌年度への繰越額 3,760 万円は、商工業振興費の負担金補助及び交付金である。

不用額は 2,011 万 4 千円で、人件費 219 万 7 千円、商工業振興費の負担金補助及び

交付金 969 万 1 千円、観光費の委託料 173 万 1 千円、同負担金補助及び交付金 147 万 6 千円、同繰出金（宿泊施設事業特別会計繰出金）198 万 1 千円などである。

8 款 土木費

支出額 10 億 634 万 8 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）2 億 3,465 万 5 千円、道路維持費の需用費 2,932 万 4 千円、同委託料 1 億 1,497 万 4 千円、同工事請負費 1 億 3,746 万円、道路新設改良費の工事請負費 1 億 2,535 万 8 千円、河川維持改良費の工事請負費 1,633 万 6 千円、港湾管理費の繰出金（港湾管理特別会計繰出金）1,620 万円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 3,778 万 1 千円、都市下水路費の委託料 3,426 万 7 千円、同工事請負費 2,158 万 2 千円、住宅総務費の負担金補助及び交付金 1,526 万 6 千円、住宅管理費の委託料 1,415 万 6 千円、住宅建設費の工事請負費 6,136 万 8 千円である。

翌年度への繰越額 5,899 万 2 千円の内訳は、道路新設改良費の負担金補助及び交付金 458 万 5 千円、河川維持改良費の工事請負費 548 万 8 千円、砂防費の負担金補助及び交付金 575 万 6 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 3,259 万 9 千円、都市計画総務費の委託料 256 万 4 千円、都市下水路費の工事請負 800 万円である。

不用額は 7,249 万 2 千円（繰越明許分 2,556 万 1 千円を含む）で、人件費 1,006 万 1 千円、道路維持費の委託料 735 万円、同工事請負費 669 万 4 千円、道路新設改良費の負担金補助及び交付金 967 万 7 千円、同補償補填及び賠償金 520 万 2 千円、都市下水路費の委託料 325 万円、住宅総務費の負担金補助及び交付金 324 万 4 千円などである。

9 款 消防費

支出額 6 億 6,939 万 7 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）5 億 1,612 万 3 千円、常備消防費の需用費 3,095 万 7 千円、同負担金補助及び交付金 1,487 万 2 千円、非常備消防費の備品購入費 1,780 万 6 千円、同負担金補助及び交付金 1,125 万 4 千円、防災費の備品購入費 2,168 万 8 千円である。

不用額は 1,837 万 4 千円で、人件費 408 万 9 千円、常備消防費の委託料 210 万 8 千円、非常備消防費の報償費 538 万 2 千円などである。

10 款 教育費

支出額 11 億 5,125 万 4 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）4 億 4,443 万 3 千円、教育振興費（教育総務費）の委託料 4,726 万 9 千円、同使用料及び賃借料 2,164 万 1 千円、同負担金補助及び交付金 3,884 万 6 千円、学校管理費（小学校費）の需用費 4,351 万 2 千円、同工事請負費 6,667 万 4 千円、教育振興費（小学校費）の需用費 2,282 万 5 千円、同扶助費 1,076 万 1 千円、学校管理費（中学校費）の需用費 2,502 万 9 千円、同工事請負費 7,416 万 3 千円、体育施設費の需用費 2,000 万 4 千円、同委託料 3,263 万 6 千円、学校給食費の需用費 8,762 万 3 千円、同備品購入費 1,527 万 9 千円である。

翌年度への繰越額 1 億 6,017 万 5 千円は、教育振興費（教育総務費）の補償補填及び賠償金 1,703 万 2 千円、学校管理費（小学校費）の工事請負費 7,413 万 2 千円、学

校管理費（中学校費）の工事請負費 6,901 万 1 千円である。

不用額は 6,804 万 9 千円で、人件費 2,734 万円、教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 550 万 3 千円、学校給食費の需用費 823 万 1 千円などである。

11 款 災害復旧費

支出額 1,442 万 4 千円の主なものは、林業施設災害復旧費の委託料 478 万 5 千円、同工事請負費 671 万円である。

不用額は 416 万 1 千円（事故繰越分 80 万 5 千円を含む）で、農業施設災害復旧費の工事請負費 209 万円、林業施設災害復旧費の工事請負費 179 万 1 千円などである。

12 款 公債費

支出額 19 億 5,269 万 7 千円の内訳は、市債元金償還金 18 億 7,587 万 8 千円、市債利子償還金 7,657 万 6 千円、一時借入金利子償還金 24 万 3 千円である。

不用額 174 万 8 千円は、市債元金償還金 103 万円などである。

13 款 諸支出金

支出額 8 億 8,170 万 8 千円の内訳は、基金費 4 億 745 万 8 千円と公営企業費 4 億 7,425 万円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 3,018 万 5 千円、減債基金費の積立金 5,571 万円、ふるさと応援基金費の積立金 1 億 9,293 万 4 千円、学校施設整備基金費の積立金 1 億 2,028 万 9 千円である。

公営企業費は、下水道事業会計繰出金 3 億 7,164 万 1 千円、農業集落排水事業繰出金 7,687 万 5 千円、広島県水道広域連合負担金 2,573 万 3 千円を支出している。

翌年度への繰越額 2,270 万円は、公営企業費の繰出金である。

不用額は 5,583 万円で、公営企業費の繰出金 4,869 万 1 千円などである。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち、5 件 1,364 万 2 千円を他科目へ充用し、最終予算額 1,135 万 8 千円となった。内訳は、総務費の総務管理費 99 万 6 千円（災害対策費の旅費 1 件 49 万 6 千円、同寄付金 50 万円）、同戸籍住民基本台帳費（戸籍住民基本台帳費の備品購入費 46 万円）、衛生費の保健衛生費 1,218 万 6 千円（保健センター費の工事請負費 89 万円、葬斎センター費の工事請負費 1,129 万 6 千円）である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第16表を参照。

特別会計の歳入合計71億1,356万2千円に対し、歳出70億171万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億1,184万3千円の黒字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
国民健康保険特別会計	2,976,351	2,889,769	86,582	0	86,582
後期高齢者医療特別会計	546,355	537,651	8,704	0	8,704
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,292,938	3,280,711	12,227	0	12,227
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	18,834	18,765	69	0	69
港湾管理特別会計	49,102	48,089	1,013	0	1,013
地域開発事業特別会計	69,267	69,267	0	0	0
宿泊施設事業特別会計	24,114	24,114	0	0	0
交通船事業特別会計	136,601	133,353	3,248	0	3,248
合 計	7,113,562	7,001,719	111,843	0	111,843

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は29億7,635万1千円、歳出が28億8,976万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに8,658万2千円の黒字となっている。

イ 歳入(第17表参照)

予算現額の96.5%、調定額の96.3%、29億7,635万1千円を歳入している。

主なものは、県支出金20億7,453万4千円(69.7%)、国民健康保険税5億4,956万2千円(18.4%)、繰入金2億4,141万4千円(8.1%)である。

収入未済額1億761万6千円は、全て国民健康保険税である。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1国民健康保険税	548,979	665,107	549,562	18.4	7,929	107,616	100.1	82.6
2使用料及び手数料	10	3	3	0.0	0	0	30.0	100.0
3国庫支出金	6,018	5,337	5,337	0.2	0	0	88.7	100.0
4県支出金	2,155,985	2,074,534	2,074,534	69.7	0	0	96.2	100.0
5財産収入	163	162	162	0.0	0	0	99.4	100.0
6繰入金	267,787	241,414	241,414	8.1	0	0	90.2	100.0
7繰越金	103,239	103,240	103,240	3.5	0	0	100.0	100.0
8諸収入	2,432	2,099	2,099	0.1	0	0	86.3	100.0
歳入合計	3,084,613	3,091,896	2,976,351	100.0	7,929	107,616	96.5	96.3

国民健康保険税の収入状況は、第18表を参照。

収納率は現年度分94.5%、滞納繰越分14.7%となっている。

不納欠損額は792万9千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第18表-2を参照。

第18表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		(C)	構成比			令和6年度	令和5年度
医療給付費分	460,390	382,777	69.6	5,285	72,328	83.1	80.4
現年度分	394,002	372,831	67.8	245	20,926	94.6	96.0
滞納繰越分	66,388	9,946	1.8	5,040	51,402	15.0	12.5
後期高齢者支援金分	157,366	131,448	23.9	1,760	24,158	83.5	81.9
現年度分	135,572	128,221	23.3	83	7,268	94.6	96.0
滞納繰越分	21,794	3,227	0.6	1,677	16,890	14.8	13.8
介護納付金分	47,351	35,337	6.5	884	11,130	74.6	73.5
現年度分	36,368	33,947	6.2	0	2,421	93.3	93.8
滞納繰越分	10,983	1,390	0.3	884	8,709	12.7	12.2
計	665,107	549,562	100.0	7,929	107,616	82.6	80.2
現年度分	565,942	534,999	97.3	328	30,615	94.5	95.8
滞納繰越分	99,165	14,563	2.7	7,601	77,001	14.7	12.7

第18表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	30	6,340	25	733	18	856	73	7,929

ウ 歳出（第19表参照）

予算現額の93.7%、28億8,976万9千円を執行している。

主なものは、保険給付費19億9,314万7千円(69.0%)、国民健康保険事業費納付金7億6,152万8千円(26.3%)である。

予備費9,502万8千円は、充用されていない。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1総務費	52,643	47,968	1.7	0	4,675	91.1
2保険給付費	2,085,716	1,993,147	69.0	0	92,569	95.6
3国民健康保険事業費納付金	761,528	761,528	26.3	0	0	100.0
4保健事業費	32,516	30,427	1.1	0	2,089	93.6
5基金積立金	50,163	50,162	1.7	0	1	100.0
6公債費	1	0	0.0	0	1	0.0
7諸支出金	7,018	6,537	0.2	0	481	93.1
8予備費	95,028	0	0.0	0	95,028	0.0
歳出合計	3,084,613	2,889,769	100.0	0	194,844	93.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入5億4,635万5千円、歳出5億3,765万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに870万4千円の黒字となっている。

イ 歳入（第20表参照）

予算現額の99.9%、調定額の99.7%、5億4,635万5千円を歳入している。

主なものは、後期高齢者医療保険料4億1,191万7千円(75.4%)、繰入金1億2,093万6千円(22.1%)である。

収入未済額153万5千円は、全て後期高齢者医療保険料である。

第20表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1後期高齢者医療保険料	414,750	413,760	411,917	75.4	308	1,535	99.3	99.6
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	0	0	0.0	-
3繰入金	120,936	120,936	120,936	22.1	0	0	100.0	100.0
4繰越金	10,271	10,271	10,271	1.9	0	0	100.0	100.0

5諸 収 入	829	3,231	3,231	0.6	0	0	389.7	100.0
歳入合計	546,788	548,198	546,355	100.0	308	1,535	99.9	99.7

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第21表を参照。

不納欠損額は30万8千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第21表-2を参照。

第21表 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構 成 比	対 調 定 比			
後期高齢者医療保険料 (特徴)	299,243	299,460	72.7	100.1	0	△217
現年度分	299,243	299,460	72.7	100.1	0	△217
滞納繰越分	0	0	0.0	-	0	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	114,517	112,457	27.3	98.2	308	1,752
現年度分	112,497	111,667	27.1	99.3	0	830
滞納繰越分	2,020	790	0.2	39.1	308	922
計	413,760	411,917	100.0	99.6	308	1,535
現年度分	411,740	411,127	99.8	99.9	0	613
滞納繰越分	2,020	790	0.2	39.1	308	922

第21表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	5	308	5	308

ウ 歳出 (第22表参照)

予算現額の98.3%、5億3,765万1千円を執行している。

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,649万9千円(99.8%)である。

予備費814万8千円は、充用されていない。

第22表 歳出の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1総 務 費	770	702	0.1	0	68	91.2
2後期高齢者医療広域連合納付金	537,056	536,499	99.8	0	557	99.9
3諸 支 出 金	814	450	0.1	0	364	55.3
4予 備 費	8,148	0	0.0	0	8,148	0.0
歳出合計	546,788	537,651	100.0	0	9,137	98.3

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 32 億 9,293 万 8 千円、歳出 32 億 8,071 万 1 千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 1,222 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第23表参照）

予算現額の 97.9%、調定額の 99.8%、32 億 9,293 万 8 千円を歳入している。

主なものは、支払基金交付金 8 億 3,092 万 4 千円 (25.2%)、国庫支出金 8 億 2,572 万 5 千円 (25.1%)、保険料 5 億 8,796 万 1 千円 (17.9%) である。

収入未済額 468 万 3 千円は、全て介護保険料である。

第 23 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			構成比	対調定 (C)/(B)			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1保 険 料	587,215	593,070	587,961	17.9	426	4,683	100.1	99.1
2使用料及び手数料	32	30	30	0.0	0	0	93.8	100.0
3国 庫 支 出 金	863,180	825,725	825,725	25.1	0	0	95.7	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	846,490	830,924	830,924	25.2	0	0	98.2	100.0
5 県 支 出 金	459,611	460,541	460,541	14.0	0	0	100.2	100.0
6財 産 収 入	1,520	1,628	1,628	0.0	0	0	107.1	100.0
7繰 入 金	545,886	526,719	526,719	16.0	0	0	96.5	100.0
8繰 越 金	58,137	58,138	58,138	1.8	0	0	100.0	100.0
9諸 収 入	1,728	1,272	1,272	0.0	0	0	73.6	100.0
歳入合計	3,363,799	3,298,047	3,292,938	100.0	426	4,683	97.9	99.8

介護保険料の収入状況は、第 24 表を参照。

不納欠損額は 42 万 6 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 24 表－2 を参照。

第 24 表 介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構成比	対調定比	対調定比		
介護保険料(特徴)	550,004	550,239	93.6	100.0	0	△ 235
現年度分	550,004	550,239	93.6	100.0	0	△ 235
介護保険料(普徴)	43,066	37,722	6.4	87.6	426	4,918
現年度分	38,156	35,863	6.1	94.0	0	2,293
滞納繰越分	4,910	1,859	0.3	37.9	426	2,625
計	593,070	587,961	100.0	99.1	426	4,683

現年度分	588,160	586,102	99.7	99.7	0	2,058
滞納繰越分	4,910	1,859	0.3	37.9	426	2,625

第24表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	0	0	20	426	20	426

ウ 歳出 (第25表参照)

予算現額の97.5%、32億8,071万1千円を執行している。

主なものは、保険給付費29億9,997万2千円(91.4%)である。

予備費10万円は、充用されていない。

第25表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	92,103	84,194	2.6	0	7,909	91.4
2保険給付費	3,053,241	2,999,972	91.4	0	53,269	98.3
3財政安定化基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4基金積立金	6,353	3,556	0.1	0	2,797	56.0
5地域支援事業費	154,677	136,090	4.2	0	18,587	88.0
6公債費	1	0	0.0	0	1	0.0
7諸支出金	57,323	56,899	1.7	0	424	99.3
8予備費	100	0	0.0	0	100	0.0
歳出合計	3,363,799	3,280,711	100.0	0	83,088	97.5

(4) 介護保険 (介護サービス事業勘定) 特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険 (介護サービス事業勘定) 特別会計の決算収支額は、歳入1,883万4千円、歳出1,876万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに6万9千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第26表参照)

予算現額の91.5%、調定額の100.0%、1,883万4千円を歳入している。

主なものは、サービス収入1,322万9千円(70.2%)、繰入金488万5千円(25.9%)である。

第 26 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1サービス収入	13,400	13,229	13,229	70.2	0	0	98.7	100.0
2財 産 収 入	60	55	55	0.3	0	0	91.7	100.0
3繰 入 金	6,402	4,885	4,885	25.9	0	0	76.3	100.0
4繰 越 金	120	121	121	0.7	0	0	100.8	100.0
5諸 収 入	603	544	544	2.9	0	0	90.2	100.0
歳入合計	20,585	18,834	18,834	100.0	0	0	91.5	100.0

ウ 歳出 (第 27 表参照)

予算現額の 91.2%、1,876 万 5 千円を執行している。

事業費 1,795 万 1 千円 (95.7%) の主なものは、介護予防サービス計画作成委託料 784 万 3 千円、人件費 (報酬・手当・共済費) 735 万 1 千円である。

諸支出金 81 万 4 千円 (4.3%) の内訳は、介護保険 (保険事業勘定) 特別会計繰出金 75 万 9 千円と介護予防支援事業運営基金積立金 5 万 5 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 27 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	19,491	17,951	95.7	0	1,540	92.1
2諸 支 出 金	1,093	814	4.3	0	279	74.5
3予 備 費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	20,585	18,765	100.0	0	1,820	91.2

(5) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 4,910 万 2 千円、歳出 4,808 万 9 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 101 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 28 表参照)

予算現額の 98.4%、調定額の 99.8%、4,910 万 2 千円を歳入している。

主なものは、使用料及び手数料 3,212 万 8 千円 (65.4%) と繰入金 1,620 万円 (33.0%) である。

収入未済額 11 万 3 千円は、全て使用料及び手数料である。

第28表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1使用料及び手数料	33,280	32,241	32,128	65.4	0	113	96.5	99.6
2繰 入 金	16,617	16,200	16,200	33.0	0	0	97.5	100.0
3繰 越 金	1	769	769	1.6	0	0	76,900.0	100.0
4諸 収 入	1	5	5	0.0	0	0	500.0	100.0
歳入合計	49,899	49,215	49,102	100.0	0	113	98.4	99.8

ウ 歳出 (第29表参照)

予算現額の96.4%、4,808万9千円を執行している。

主なものは、光熱水費1,526万5千円、港湾整備事業地方債元利償還金負担金1,259万円、栈橋待合所管理・点検委託料485万8千円、修繕料482万6千円、清掃業務委託料395万円である。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1港 湾 管 理 費	49,899	48,089	100.0	0	1,810	96.4
歳出合計	49,899	48,089	100.0	0	1,810	96.4

(6) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入・歳出ともに6,926万7千円の同額で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに0円となっている。

なお、本特別会計は、当年度をもって廃止となった。

イ 歳入 (第30表参照)

予算現額の100.0%、6,926万7千円を歳入している。

内訳は、土地売払収入6,921万6千円(99.9%)、前年度繰越金5万1千円(0.1%)である。

第30表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1財 産 収 入	69,216	69,216	69,216	99.9	0	0	100.0	100.0
2繰 入 金	0	0	0	0.0	0	0	-	-

3繰越金	50	51	51	0.1	0	0	102.0	100.0
4諸収入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	69,267	69,267	69,267	100.0	0	0	100.0	100.0

ウ 歳出（第31表参照）

予算現額の100.0%、6,926万7千円を執行している。

内訳は、小用地区開発事業繰出金6,922万3千円、不動産鑑定業務委託料4万4千円である。

なお、小用地区開発事業繰出金は、特別会計の閉鎖に伴う一般会計への予算残額繰入である。

第31表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	69,267	69,267	100.0	0	0	100.0
歳出合計	69,267	69,267	100.0	0	0	100.0

(7) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入・歳出ともに2,411万4千円の同額で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに0円となっている。

イ 歳入（第32表参照）

予算現額の92.4%、調定額の100.0%、2,411万4千円を歳入しており、全て一般会計繰入金である。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰入金	26,095	24,114	24,114	100.0	0	0	92.4	100.0
2繰越金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	26,096	24,114	24,114	100.0	0	0	92.4	100.0

ウ 歳出（第33表参照）

予算現額の92.4%、2,411万4千円を執行している。

主なものは、サンビーチおきみ指定管理委託料1,000万円、工事請負費821万6千円である。

第33表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	26,096	24,114	100.0	0	1,982	92.4
歳出合計	26,096	24,114	100.0	0	1,982	92.4

(8) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入1億3,660万1千円、歳出1億3,335万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに324万8千円の黒字となっている。

イ 歳入（第34表参照）

予算現額の100.0%、調定額の100.0%、1億3,660万1千円を歳入している。

主なものは、一般会計繰入金7,783万7千円(57.0%)、市債5,400万円(39.5%)である。

第34表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰入金	77,837	77,837	77,837	57.0	0	0	100.0	100.0
2繰越金	4,764	4,764	4,764	3.5	0	0	100.0	100.0
3市債	54,000	54,000	54,000	39.5	0	0	100.0	100.0
歳入合計	136,601	136,601	136,601	100.0	0	0	100.0	100.0

ウ 歳出（第35表参照）

予算現額の97.6%、1億3,335万3千円を執行している。

事業費1億3,213万8千円(99.1%)の主なものは、工事請負費1億2,000万円である。

予備費196万4千円は、充用されていない。

第35表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	133,403	132,138	99.1	0	1,265	99.1
2公債費	1,234	1,215	0.9	0	19	98.5
3予備費	1,964	0	0.0	0	1,964	0.0
歳出合計	136,601	133,353	100.0	0	3,248	97.6

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（第36表、第36表-2参照）

ア 土地

(ア) 行政財産

当年度は、普通財産への分類換えによる減7,376㎡（旧認定こども園きりくし、旧岡大王東児童公園等の用途廃止によるものほか）があったものの、普通財産からの分類換えによる増9,218㎡（切串・柿浦交流プラザの供用開始によるものほか）や購入による増86㎡（レモン団地進入路）などにより、前年度末現在高と比較して1,847㎡、0.16%増加し、当年度末現在高は114万6,851㎡である。

(イ) 普通財産

当年度は、行政財産からの分類換えによる増7,374㎡があったものの、行政財産への分類換えによる減8,809㎡や売却による減5,957㎡（小用埋立地売却用地、旧江田島保育園、旧大矢住宅、旧山の手市営住宅予定地、旧飛渡瀬老人集会所、飛渡瀬交流プラザ隣接地ほか）などにより、前年度末現在高と比較して7,206㎡、0.09%減少し、当年度末現在高は826万1,486㎡である。

イ 建物

(ア) 行政財産

当年度は、新築供用開始による増2,913㎡（切串・大幸・柿浦交流プラザ）があったものの、普通財産への分類替えによる減5,351㎡（旧認定こども園きりくし、旧大柿老人福祉センター等の用途廃止等によるもの）により、前年度末現在高と比較して2,438㎡、1.29%減少し、当年度末現在高は18万6,418㎡である。

(イ) 普通財産

当年度は、売却による減1,484㎡（旧江田島保育園、旧飛渡瀬老人集会所）や解体による減1,216㎡（旧大須公民館ほか）があったものの、行政財産からの分類替えによる増5,351㎡により、前年度末現在高と比較して2,651㎡、15.16%増加し、当年度末現在高は2万141㎡である。

第36表 公有財産の状況

(単位：㎡、%)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
土 地	行政財産	1,145,004	9,334	7,487	1,847	1,146,851	0.16
	普通財産	8,268,692	7,588	14,794	△7,206	8,261,486	△0.09
	計	9,413,696	16,922	22,281	△5,359	9,408,337	△0.06
建 物	行政財産	188,856	2,913	5,351	△2,438	186,418	△1.29
	普通財産	17,490	5,351	2,700	2,651	20,141	15.16
	計	206,346	8,264	8,051	213	206,559	0.10

第 36 表－2 公有財産の増減

(単位：㎡、%)

区 分		増					減				
		購入	新築	分類換え	分筆・地籍 更正・錯誤	計	売却	解体	分類替え	分筆	計
土地	行政財産	86	0	9,218	30	9,334	0	0	7,376	111	7,487
	普通財産	0	0	7,374	214	7,588	5,957	0	8,809	28	14,794
	計	86	0	16,592	244	16,922	5,957	0	16,185	139	22,281
建物	行政財産	0	2,913	0	0	2,913	0	0	5,351	0	5,351
	普通財産	0	0	5,351	0	5,351	1,484	1,216	0	0	2,700
	計	0	2,913	5,351	0	8,264	1,484	1,216	5,351	0	8,051

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中に旅客船(汽船スーパー千鳥)が1隻減少し、当年度末現在高は、2隻となっている。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

当年度中に出資による権利の増減はない。

なお、株券等の権利書は、会計管理者が適正に保管しており、現物を確認した。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (4)物権」を参照)

物権は、温泉権(能美町中町)である。当年度中に物権の増減はない。

(2) 物品

ア 車両(財産に関する調書「2 物品 (1)車両」を参照)

当年度中の物品は、軽自動車5台、ごみ収集車1台、スクールバス1台、消防車両2台の購入による9台の増加と、普通自動車1台、軽自動車5台、ごみ収集車1台、消防車両4台の廃車による11台の減少で、当年度の異動は2台減少となり、当年度末現在高は179台である。

イ 重機(財産に関する調書「2 物品 (2)重機」を参照)

当年度中に重機の増減はなく、当年度末現在高は6台である。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」を参照)

当年度中の債権は、自立更生資金貸付金の当年度中の償還が5万7千円あり、当年度末現在高は181万3千円、住宅新築資金等貸付金の当年度中の償還が377万6千円あり、当年度末現在高は2億2,272万3千円である。なお、土地開発公社貸付金の増減はなく、当年度末現在高は1億1千万円である。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4有価証券」を参照)

当年度中の有価証券は、日本学生支援債券(2年)1億円及び利付国債(5年)1億円の購入による2億円の増加で、当年度末現在高は、34億円である。

(5) 基金(第37表参照)

当年度中に基金の新設等はなく、財政調整基金ほか20基金である。

基金合計額は、当年度中に1億6,816万7千円増加し、当年度末現在高は、109億6,695万2千円である。

なお、ふるさと創生基金は、令和7年3月31日をもって廃止された。

第37表 各基金の運用の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		増(積立)	増(利息)	減(取崩)	計	
財政調整基金	4,826,114	18,804	11,382	0	30,186	4,856,300
減債基金	1,092,180	53,189	2,521	21,300	34,410	1,126,590
ふるさと創生基金	1	0	0	1	△1	0
国民健康保険財政調整基金	70,338	50,000	162	0	50,162	120,500
ふるさと・水と土の保全基金	40,647	0	94	0	94	40,741
スポーツ振興基金	480	0	1	0	1	481
切串新開樋門施設等整備基金	5,273	0	12	0	12	5,285
介護給付費準備基金	703,553	1,928	1,628	14,000	△10,444	693,109
黒神島環境保全基金	11,958	105	28	0	133	12,091
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,719	0	6	0	6	2,725
灘尾弘吉先生教育振興等基金	25,834	0	60	1,510	△1,450	24,384
地域福祉基金	460,933	0	1,064	17,060	△15,996	444,937
小用地区開発事業基金	8,621	0	20	0	20	8,641
ふるさと市町村圏振興基金	207,634	0	479	1,590	△1,111	206,523
地域振興基金	2,304,866	0	5,319	17,680	△12,361	2,292,505
介護予防支援事業運営基金	24,210	0	56	1,152	△1,096	23,114
ふるさと応援基金	166,845	192,549	385	92,530	100,404	267,249
学校施設整備基金	5,022	120,000	289	0	120,289	125,311
公共施設整備基金	462,321	0	1,067	12,000	△10,933	451,388
森林環境譲与税基金	16,080	5,658	36	0	5,694	21,774

奨学基金	363,156	100	48	120,000	△ 119,852	243,304
合 計	10,798,785	442,333	24,657	298,823	168,167	10,966,952

ア 財政調整基金は、基金利息 1,138 万 2 千円及び決算剰余分 1,880 万 4 千円を積み立てたことにより、3,018 万 6 千円増加している。

イ 減債基金は、基金利息 252 万 1 千円及び普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還費 5,318 万 9 千円を積み立てており、公債費償還（臨時財政対策債償還費充当分）として 2,130 万円取り崩したものの、3,441 万円増加している。

ウ ふるさと創生基金は、令和 7 年 3 月 31 日をもって廃止されたため、基金残金 1 千円を取崩し一般会計へ繰入れ精算されている。

エ 国民健康保険財政調整基金は、基金利息 16 万 2 千円及び決算剰余分 5,000 万円を積み立てたことにより、5,016 万 2 千円増加している。

オ 介護給付費準備基金は、基金利息 162 万 8 千円及び決算剰余分 192 万 8 千円を積み立てたものの、介護給付費の財源として 1,400 万円取り崩したことにより、1,044 万 4 千円減少している。

カ 黒神島環境保全基金は、基金利息 2 万 8 千円及び緑化寄付金 10 万 5 千円を積み立てたことにより、13 万 3 千円増加している。

キ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 6 万円を積み立てたものの、総務一般管理事業及び大柿高等学校サポート事業の財源として 151 万円取り崩したことにより、145 万円減少している。

ク 地域福祉基金は、基金利息 106 万 4 千円を積み立てたものの、社会福祉一般事業及び児童福祉一般事業などの財源として 1,706 万円取り崩したことにより、1,599 万 6 千円減少している。

ケ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 47 万 9 千円を積み立てたものの、生活習慣病健診事業及び企画調整事業などの財源として 159 万円取り崩したことにより、111 万 1 千円減少している。

コ 地域振興基金は、基金利息 531 万 9 千円を積み立てたものの、企画調整事業及び道路維持管理事業などの財源として 1,768 万円取り崩したことにより、1,236 万 1 千円減少している。

サ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 5 万 6 千円を積み立てたものの、介護予防支援事業の財源として 115 万 2 千円取り崩したことにより 109 万 6 千円減少している。

シ ふるさと応援基金は、基金利息 38 万 5 千円及びふるさと寄附金歳入分 1 億 9,254 万 9 千円を積み立てており、福祉医療費及び家庭一般廃棄物収集運搬事業などの財源として 9,253 万円取り崩したものの 1 億 40 万 4 千円増加している。

ス 学校施設整備基金は、基金利息 28 万 9 千円及び奨学基金からの積み替えにより 1 億 2,000 万円を積み立てたことにより 1 億 2,028 万 9 千円増加している。

セ 公共施設整備基金は、基金利息 106 万 7 千円を積み立てており、交通船事業特別会計繰出金（新船建造 2 隻目）の財源として 1,200 万円取り崩したことにより 1,093 万 3 千円減少している。

ソ 森林環境譲与税基金は、基金利息 3 万 6 千円及び森林環境譲与税 565 万 8 千円を積み立てたことにより、569 万 4 千円増加している。

タ 利息の状況（第 38 表参照）

基金の預金利息（奨学基金は除く）は、前年度と比較して 246 万 9 千円、11.2% 増加し、2,460 万 8 千円となっている。

預金利息及び一時繰替利息の金額は、利率が上昇し大きく増加している。有価証券利息の金額は、増減なし。

なお、当年度中に有価証券を購入しているが、今年度の受取利息はない。また、有価証券の売却は行っていない。

また、令和元年度から開始した基金の一括運用（奨学基金を除く。）は、少額な基金においても効率的かつ効果的な資金運用を可能とし、安全性及び確実性を確保しつつ、運用益の増加を図っている。

第 38 表 利息の状況

（単位：千円）

区 分	前年度金額	決裁年度中増減	決算年度金額
預金利息	1,484	2,231	3,715
一時繰替金利息	5	238	243
有価証券利息	20,650	0	20,650
合 計	22,139	2,469	24,608

※奨学基金は除く

5 定額基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

(1) 奨学基金（第 39 表参照）

前年度末現在高 3 億 6,315 万 6 千円に、寄附金 10 万円、預金利息 4 万 8 千円を積み立てたものの、学校施設整備基金への積み替えにより 1 億 2,000 万円を取り崩したことにより 1 億 1,985 万 2 千円減少して当年度末現在高は、2 億 4,330 万 4 千円である。

なお、取崩額 1 億 2,000 万円は、基金残高が枯渇するおそれがあった平成 18 年度から平成 26 年度にかけて一般会計から基金へ繰り入れた額の総額である。

貸付金は、新規貸付金が 290 万円増加し、償還金が 2,100 万減少して、1,810 万円減少している。

現金は、償還金 2,100 万円、寄附金 10 万円、預金利息 4 万 8 千円の計 2,114 万 8 千円増加し、新規貸付金 290 万円、学校施設整備基金への積み替えによる取崩し 1 億 2,000 万円の計 1 億 2,290 万円減少したことにより、1 億 1,985 千 2 千円減少している。

第 39 表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	121,270	2,900	21,000	△ 18,100	103,170
現金	241,886	21,148	122,900	△ 101,752	140,134
合 計	363,156	24,048	143,900	△ 119,852	243,304

第6 むすび

令和6年度の実質収支は、一般会計で2億708万3千円の黒字（前年度比1億6,947万8千円450.7%増加）、特別会計全体で1億1,184万3千円の黒字（前年度比6,551万2千円36.9%減少）となっています。

当年度の財政状況については、「財政力指数は0.30」で、過去数年度で0.01ポイント小幅に下降し、財政力の低い状況が続いており、「経常収支比率は98.6%」で、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあります。「実質収支比率は2.3%」で、前年度と比較して1.9ポイント上昇しています。地方公共団体は、民間企業のように黒字額が大きいほど良いというものではなく、適正な規模にすることが必要ですが、実質収支比率は、望ましいとされる3%から5%の範囲外となっています。

引き続き厳しい財政状況となっていますが、今後も健全な財政運営を行ってください。

さて、一般会計においては、歳入決算額156億5,405万円（前年度比4,549万円0.3%減少）、歳出決算額153億7,904万2千円（前年度比1,574万9千円0.1%減少）で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億7,500万8千円の剰余となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,792万5千円を差し引いた実質収支は2億708万3千円の剰余（決算剰余金）となっています。

特別会計においては、歳入決算額71億1,356万2千円（前年度比4億3,245万9千円5.7%減少）、歳出決算額70億171万9千円（前年度比3億6,694万7千円5.0%減少）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億1,184万3千円の剰余となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も1億1,184万3千円の剰余（決算剰余金）となっています。

一般会計の歳入において、自主財源（地方公共団体自らが決定し収入し得る財源）は41億3,593万6千円（前年度比4,808万9千円1.2%増加）となっています。このうち、自主財源の主なものとしては、市税は24億2,623万6千円（前年度比5,128万9千円2.1%減少）、諸収入は4億5,126万7千円（前年度比333万円0.7%減少）、繰入金は3億5,329万6千円（前年度比2億4,818万円236.1%増加）などです。

依存財源は115億1,811万4千円（前年度比9,252万9千円0.8%減少）となっています。このうち、歳入の柱である地方交付税は65億5,260万3千円（前年度比4,120万円0.6%増加）、国庫支出金は16億3,703万7千円（前年度比1億3,684万7千円7.7%減少）、市債は13億701万6千円（前年度比1億5,931万9千円10.9%減少）となっています。

一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）及び特別会計の収入未済額の合計は6億2,998万8千円（前年度比707万5千円1.1%減少）となっています。

収入未済額は、税務課を始め各課の担当者の徴収努力により、年々減少傾向にあります

が、依然として多額の収入未済額があります。市税等の自主財源の確保及び納付者負担の公平性の観点から引き続き収納率の向上、収入未済額の縮減に努め、悪質滞納者については、債権回収対策会議に諮り対応の検討や必要に応じ顧問弁護士に相談してください。

一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は2,519万4千円（前年度比1,639万3千円39.4%減少）となっています。令和5年度から江田島市債権管理条例及び同条例施行規則が施行されています。当年度は、市税等の強制徴収公債権以外では、私債権である市営住宅使用料と非強制徴収公債権である生活保護費戻入金、生活保護法第63条返還金及び同法第78条徴収金(平成26年6月30日までのもの)に不納欠損があり、同条例の規定に該当するものは、市議会に放棄した債権の報告がなされます。

歳出については、当年度も昨年度に引き続き、「しごとの創出」「人のつながり・縁づくり」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の4点の重点項目や「暮らしの基盤整備」「DXの推進等」について取組が進められました。

当年度は、令和6年11月1日に市制施行20周年を迎え、市や市民団体などの主催による式典や記念行事、イベントが市内各地で開催され、祝賀ムードで盛り上がりました。

令和7年2月には、市の中心地に地域特産品販売所えたじまーれがオープンし、市観光協会が運営を担い、地場の農水産物や特産品の販売、観光情報の発信が行われています。

農業振興では、沖美町で、県営沖地区柑橘団地の造成工事の一部が完了し、企業による営農が開始されています。

ふるさと納税は、寄附金額、返礼品数ともに前年度から大幅に増加し、寄附金額は前年度と比較し約1.5倍となり、魅力的な返礼品が270品目増加し、特産品の販路拡大や市のイメージアップに一役買っています。

国内では異例の速さで物価が上昇し、経済対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金については、低所得世帯等への給付金支給のほか、水道料金の減免等を行っています。定額減税も実施され、地方税の減額分に対しては、地方特例交付金で措置され、定額減税額に達しない人に対しても給付金が支給されています。

また、当年度大幅に人件費が増加しているのは、人事院勧告による給与改定による増加、人事院勧告による会計年度任用職員の給与改定のタイミング変更による給与改定2か年分の増加、地方自治法改正に伴う会計年度任用職員の手当の導入などによるものです。

普通建設事業においては、公共施設再編整備事業で、大幸交流プラザ、柿浦交流プラザが新築設置され、地域内の集会施設等の再編整備が行われました。

また、特別会計では、地域開発事業特別会計が、当年度をもって廃止されました。

一般会計及び特別会計の不用額の合計は10億2,383万4千円（前年度比1億667万1千円9.4%減少）となっています。財源の有効な活用を図るため、当初予算計上時から精度の高い見積もりを行うとともに、事業の進捗状況を適時把握した上で補正を行い、効率的な

予算執行に努めてください。

当年度末の基金残高の合計は109億6,695万2千円（1億6,816万7千円1.6%増加）となっています。財政調整基金は48億5,630万円（前年度比3,018万6千円0.6%増加）で取り崩しは行われていません。基金残高の合計は、令和3年度から毎年増加しています。

また、当年度は、昨年度策定した基本構想をもとに第3次江田島市総合計画が令和7年3月に策定されました。本市がめざすまちの姿を「豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま」として、この環境を更に活かし、みんなが支え合える、活躍できる基盤をつくり、島に関わる人々が江田島市を愛し、盛り上げ、幸せになれる島を目指すとしており、今後10年間の新たな江田島市のまちづくりの指針として施策や指標が示されています。

新しい総合計画に基づき、今後も、一つひとつ確実に施策を実行し、将来にわたって持続可能な江田島市となるよう行財政運営に努めてください。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		16,876,958,020	15,654,049,770	15,379,041,929
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,084,613,000	2,976,350,295	2,889,768,715
	後 期 高 齢 者 医 療	546,788,000	546,355,286	537,651,315
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,363,799,000	3,292,937,669	3,280,710,961
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	20,585,000	18,834,444	18,765,082
	港 湾 管 理	49,899,000	49,102,200	48,089,010
	地 域 開 発 事 業	69,267,000	69,266,760	69,266,760
	宿 泊 施 設 事 業	26,096,000	24,114,255	24,114,255
	交 通 船 事 業	136,601,000	136,601,282	133,353,320
	計	7,297,648,000	7,113,562,191	7,001,719,418
計		24,174,606,020	22,767,611,961	22,380,761,347

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源額 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	令 和 5 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)
275,007,841	67,925,000	207,082,841	37,606,252	169,476,589
86,581,580	0	86,581,580	103,239,809	△ 16,658,229
8,703,971	0	8,703,971	10,271,291	△ 1,567,320
12,226,708	0	12,226,708	58,137,944	△ 45,911,236
69,362	0	69,362	120,533	△ 51,171
1,013,190	0	1,013,190	769,669	243,521
0	0	0	50,760	△ 50,760
0	0	0	0	0
3,247,962	0	3,247,962	4,764,282	△ 1,516,320
111,842,773	0	111,842,773	177,354,288	△ 65,511,515
386,850,614	67,925,000	318,925,614	214,960,540	103,965,074

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,414,340,000	14.3	2,543,440,240	15.7	105.3	2,426,236,242	15.5	100.5	95.4
	02 地方譲与税	84,000,000	0.5	82,091,000	0.5	97.7	82,091,000	0.5	97.7	100.0
	03 利子割交付金	1,200,000	0.0	1,460,000	0.0	121.7	1,460,000	0.0	121.7	100.0
	04 配当割交付金	16,967,000	0.1	21,423,000	0.1	126.3	21,423,000	0.1	126.3	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	26,124,000	0.2	27,669,000	0.2	105.9	27,669,000	0.2	105.9	100.0
	06 法人事業税交付金	55,193,000	0.3	56,009,000	0.3	101.5	56,009,000	0.4	101.5	100.0
	07 地方消費税交付金	562,585,000	3.3	557,309,000	3.4	99.1	557,309,000	3.6	99.1	100.0
	08 環境性能割交付金	14,089,000	0.1	14,087,000	0.1	100.0	14,087,000	0.1	100.0	100.0
	09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	209,035,000	1.2	209,035,000	1.3	100.0	209,035,000	1.3	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	90,542,000	0.5	92,683,000	0.6	102.4	92,683,000	0.6	102.4	100.0
	11 地方交付税	6,483,264,000	38.4	6,552,603,000	40.5	101.1	6,552,603,000	41.9	101.1	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.0	905,000	0.0	90.5	905,000	0.0	90.5	100.0
	13 分担金及び負担金	119,483,000	0.7	121,430,141	0.7	101.6	116,840,606	0.7	97.8	96.2
	14 使用料及び手数料	175,679,000	1.1	281,926,104	1.7	160.5	176,148,688	1.1	100.3	62.5
	15 国庫支出金	1,802,101,000	10.7	1,649,537,115	10.2	91.5	1,637,037,115	10.5	90.8	99.2
	16 県 支 出 金	980,721,000	5.8	958,786,844	5.9	97.8	958,786,844	6.1	97.8	100.0
	17 財 産 収 入	107,082,000	0.6	112,444,429	0.7	105.0	111,436,049	0.7	104.1	99.1
	18 寄 附 金	206,184,000	1.2	195,962,160	1.2	95.0	195,962,160	1.3	95.0	100.0
	19 繰 入 金	851,177,000	5.1	353,295,832	2.2	41.5	353,295,832	2.3	41.5	100.0
	20 繰 越 金	304,749,020	1.8	304,749,272	1.9	100.0	304,749,272	1.9	100.0	100.0
	21 諸 収 入	474,627,000	2.8	755,108,532	4.7	159.1	451,266,962	2.9	95.1	59.8
	22 市 債	1,896,816,000	11.3	1,307,016,000	8.1	68.9	1,307,016,000	8.3	68.9	100.0
	23 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計 計		16,876,958,020	100.0	16,198,970,669	100.0	96.0	15,654,049,770	100.0	92.8	96.6

決算年度比較表

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和5年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
1,601,713	5,156,920	31.2	0.2	112,047,078	21.2	4.4	2,477,525,106	15.8	102.3	△ 51,288,864	△ 2.1
0	0	-	-	0	-	-	81,433,000	0.5	103.1	658,000	0.8
0	0	-	-	0	-	-	1,148,000	0.0	100.0	312,000	27.2
0	0	-	-	0	-	-	14,762,000	0.1	98.0	6,661,000	45.1
0	0	-	-	0	-	-	16,185,000	0.1	107.9	11,484,000	71.0
0	0	-	-	0	-	-	46,111,000	0.3	96.1	9,898,000	21.5
0	0	-	-	0	-	-	527,658,000	3.3	99.8	29,651,000	5.6
0	0	-	-	0	-	-	12,166,000	0.1	97.2	1,921,000	15.8
0	0	-	-	0	-	-	207,516,000	1.3	100.0	1,519,000	0.7
0	0	-	-	0	-	-	12,544,000	0.1	104.5	80,139,000	638.9
0	0	-	-	0	-	-	6,511,403,000	41.5	100.4	41,200,000	0.6
0	0	-	-	0	-	-	940,000	0.0	78.3	△ 35,000	△ 3.7
0	0	-	-	4,589,535	0.9	3.8	34,803,199	0.2	109.5	82,037,407	235.7
0	2,042,750	12.4	0.7	103,734,666	19.6	36.8	186,555,451	1.2	103.2	△ 10,406,763	△ 5.6
0	0	-	-	12,500,000	2.4	0.8	1,773,883,519	11.3	91.6	△ 136,846,404	△ 7.7
0	0	-	-	0	-	-	938,557,825	6.0	93.9	20,229,019	2.2
0	0	-	-	1,008,380	0.2	0.9	109,510,770	0.7	202.4	1,925,279	1.8
0	0	-	-	0	-	-	188,712,200	1.2	101.4	7,249,960	3.8
0	0	-	-	0	-	-	105,116,298	0.7	12.6	248,179,534	236.1
0	0	-	-	0	-	-	531,028,057	3.4	100.0	△ 226,278,785	△ 42.6
0	9,331,102	56.4	1.2	294,510,468	55.7	39.0	454,596,768	2.9	100.1	△ 3,329,806	△ 0.7
0	0	-	-	0	-	-	1,466,335,000	9.3	76.5	△ 159,319,000	△ 10.9
-	-	-	-	-	-	-	1,050,426	0.0	100.0	△ 1,050,426	皆減
1,601,713	16,530,772	100.0	0.1	528,390,127	100.0	3.3	15,699,540,619	100.0	92.6	△ 45,490,849	△ 0.3

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	548,979,000	17.8	665,107,191	21.5	121.2	549,561,475	18.4	100.1	82.6
	02 使用料及び手数料	10,000	0.0	2,900	0.0	29.0	2,900	0.0	29.0	100.0
	03 国庫支出金	6,018,000	0.2	5,337,000	0.2	88.7	5,337,000	0.2	88.7	100.0
	04 県支出金	2,155,985,000	69.9	2,074,533,645	67.1	96.2	2,074,533,645	69.7	96.2	100.0
	05 財産収入	163,000	0.0	162,331	0.0	99.6	162,331	0.0	99.6	100.0
	06 繰入金	267,787,000	8.7	241,413,657	7.8	90.2	241,413,657	8.1	90.2	100.0
	07 繰越金	103,239,000	3.3	103,239,809	3.3	100.0	103,239,809	3.5	100.0	100.0
	08 諸収入	2,432,000	0.1	2,099,478	0.1	86.3	2,099,478	0.1	86.3	100.0
	小計	3,084,613,000	100.0	3,091,896,011	100.0	100.2	2,976,350,295	100.0	96.5	96.3
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	414,750,000	75.9	413,760,255	75.5	99.8	411,916,651	75.4	99.3	99.6
	02 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	03 繰入金	120,936,000	22.1	120,935,992	22.0	100.0	120,935,992	22.1	100.0	100.0
	04 繰越金	10,271,000	1.9	10,271,291	1.9	100.0	10,271,291	1.9	100.0	100.0
	05 諸収入	829,000	0.1	3,231,352	0.6	389.8	3,231,352	0.6	389.8	100.0
	小計	546,788,000	100.0	548,198,890	100.0	100.3	546,355,286	100.0	99.9	99.7

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和5年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
1,554,708	7,929,416	100.0	1.2	107,616,300	100.0	16.2	493,508,134	15.3	101.5	56,053,341	11.4
0	0	-	-	0	-	-	1,950	0.0	19.5	950	48.7
0	0	-	-	0	-	-	56,000	0.0	114.3	5,281,000	9,430.4
0	0	-	-	0	-	-	2,374,135,909	73.8	94.7	△ 299,602,264	△ 12.6
0	0	-	-	0	-	-	153,563	0.0	99.7	8,768	5.7
0	0	-	-	0	-	-	226,417,866	7.0	98.6	14,995,791	6.6
0	0	-	-	0	-	-	117,397,871	3.7	100.0	△ 14,158,062	△ 12.1
0	0	-	-	0	-	-	7,466,679	0.2	108.3	△ 5,367,201	△ 71.9
1,554,708	7,929,416	100.0	0.3	107,616,300	100.0	3.5	3,219,137,972	100.0	96.2	△ 242,787,677	△ 7.5
289,485	308,456	100.0	0.1	1,535,148	100.0	0.4	362,674,732	74.5	99.7	49,241,919	13.6
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	110,806,740	22.8	99.9	10,129,252	9.1
0	0	-	-	0	-	-	9,639,203	2.0	100.0	632,088	6.6
0	0	-	-	0	-	-	3,431,084	0.7	442.2	△ 199,732	△ 5.8
289,485	308,456	100.0	0.1	1,535,148	100.0	0.3	486,551,759	100.0	100.3	59,803,527	12.3

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	587,215,000	17.4	593,070,601	18.0	101.0	587,961,676	17.9	100.1	99.1
	02 使用料及び 手数料	32,000	0.0	30,000	0.0	93.8	30,000	0.0	93.8	100.0
	03 国庫支出金	863,180,000	25.7	825,724,384	25.0	95.7	825,724,384	25.1	95.7	100.0
	04 支払基金交 付金	846,490,000	25.2	830,924,000	25.2	98.2	830,924,000	25.2	98.2	100.0
	05 県支出金	459,611,000	13.7	460,540,379	14.0	100.2	460,540,379	14.0	100.2	100.0
	06 財産収入	1,520,000	0.0	1,628,172	0.0	107.1	1,628,172	0.0	107.1	100.0
	07 繰入金	545,886,000	16.2	526,719,194	16.0	96.5	526,719,194	16.0	96.5	100.0
	08 繰越金	58,137,000	1.7	58,137,944	1.8	100.0	58,137,944	1.8	100.0	100.0
	09 諸収入	1,728,000	0.1	1,271,920	0.0	73.6	1,271,920	0.0	73.6	100.0
	小計	3,363,799,000	100.0	3,298,046,594	100.0	98.0	3,292,937,669	100.0	97.9	99.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)	01 サービス収入	13,400,000	65.1	13,229,520	70.3	98.7	13,229,520	70.3	98.7	100.0
	02 財産収入	60,000	0.3	54,870	0.3	91.5	54,870	0.3	91.5	100.0
	03 繰入金	6,402,000	31.1	4,885,200	25.9	76.3	4,885,200	25.9	76.3	100.0
	04 繰越金	120,000	0.6	120,533	0.6	100.4	120,533	0.6	100.4	100.0
	05 諸収入	603,000	2.9	544,321	2.9	90.3	544,321	2.9	90.3	100.0
	小計	20,585,000	100.0	18,834,444	100.0	91.5	18,834,444	100.0	91.5	100.0
住宅 新築資金等貸付事業	01 県支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	02 繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 諸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和5年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
321,600	426,100	100.0	0.1	4,682,825	100.0	0.8	586,388,024	17.8	99.4	1,573,652	0.3
0	0	-	-	0	-	-	210,000	0.0	94.6	△ 180,000	△ 85.7
0	0	-	-	0	-	-	851,542,803	25.9	100.3	△ 25,818,419	△ 3.0
0	0	-	-	0	-	-	813,575,000	24.7	98.1	17,349,000	2.1
0	0	-	-	0	-	-	449,115,962	13.6	99.9	11,424,417	2.5
0	0	-	-	0	-	-	1,471,445	0.1	100.0	156,727	10.7
0	0	-	-	0	-	-	520,400,150	15.8	92.7	6,319,044	1.2
0	0	-	-	0	-	-	65,195,198	2.0	100.0	△ 7,057,254	△ 10.8
0	0	-	-	0	-	-	3,990,537	0.1	229.1	△ 2,718,617	△ 68.1
321,600	426,100	100.0	0.0	4,682,825	100.0	0.1	3,291,889,119	100.0	98.3	1,048,550	0.0
0	0	-	-	0	-	-	12,792,420	65.9	88.8	437,100	3.4
0	0	-	-	0	-	-	55,914	0.3	98.1	△ 1,044	△ 1.9
0	0	-	-	0	-	-	5,834,660	30.1	86.8	△ 949,460	△ 16.3
0	0	-	-	0	-	-	51,464	0.3	100.9	69,069	134.2
0	0	-	-	0	-	-	666,291	3.4	92.3	△ 121,970	△ 18.3
0	0	-	-	0	-	-	19,400,749	100.0	88.4	△ 566,305	△ 2.9
-	-	-	-	-	-	-	453,000	6.9	100.0	△ 453,000	皆減
-	-	-	-	-	-	-	783,870	12.0	100.1	△ 783,870	皆減
-	-	-	-	-	-	-	5,319,378	81.1	94.2	△ 5,319,378	皆減
-	-	-	-	-	-	-	6,556,248	100.0	95.3	△ 6,556,248	皆減

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	33,280,000	66.7	32,240,854	65.5	96.9	32,127,806	65.4	96.5	99.6
	02 繰入金	16,617,000	33.3	16,200,000	32.9	97.5	16,200,000	33.0	97.5	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	769,669	1.6	76,966.9	769,669	1.6	76,966.9	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	4,725	0.0	472.5	4,725	0.0	472.5	100.0
	小 計	49,899,000	100.0	49,215,248	100.0	98.6	49,102,200	100.0	98.4	99.8
地域開発事業	01 財産収入	69,216,000	99.9	69,216,000	99.9	100.0	69,216,000	99.9	100.0	100.0
	02 繰入金	0	-	0	-	-	0	-	-	-
	03 繰越金	50,000	0.1	50,760	0.1	101.5	50,760	0.1	101.5	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	69,267,000	100.0	69,266,760	100.0	100.0	69,266,760	100.0	100.0	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	26,095,000	100.0	24,114,255	100.0	92.4	24,114,255	100.0	92.4	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	26,096,000	100.0	24,114,255	100.0	92.4	24,114,255	100.0	92.4	100.0
交通船事業	01 繰入金	77,837,000	57.0	77,837,000	57.0	100.0	77,837,000	57.0	100.0	100.0
	02 繰越金	4,764,000	3.5	4,764,282	3.5	100.0	4,764,282	3.5	100.0	100.0
	03 市債	54,000,000	39.5	54,000,000	39.5	100.0	54,000,000	39.5	100.0	100.0
	小 計	136,601,000	100.0	136,601,282	100.0	100.0	136,601,282	100.0	100.0	100.0
特別会計 計		7,297,648,000		7,236,173,484		99.2	7,113,562,191		97.5	98.3
合 計		24,174,606,020		23,435,144,153		96.9	22,767,611,961		94.2	97.2

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和5年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
0	0	-	-	113,048	100.0	0.4	32,035,000	62.2	96.4	92,806	0.3
0	0	-	-	0	-	-	17,804,000	34.5	79.6	△ 1,604,000	△ 9.0
0	0	-	-	0	-	-	1,384,710	2.7	138,471.0	△ 615,041	△ 44.4
0	0	-	-	0	-	-	313,978	0.6	31,397.8	△ 309,253	△ 98.5
0	0	-	-	113,048	100.0	0.2	51,537,688	100.0	92.7	△ 2,435,488	△ 4.7
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	69,216,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	50,760	100.0	5,076.0	0	0.0
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	50,760	100.0	8.5	69,216,000	136,359.3
0	0	-	-	0	-	-	13,631,305	99.2	90.9	10,482,950	76.9
0	0	-	-	0	-	-	104,935	0.8	10,493.5	△ 104,935	△ 100.0
0	0	-	-	0	-	-	13,736,240	100.0	91.6	10,378,015	75.6
0	0	-	-	0	-	-	247,399,000	54.1	98.2	△ 169,562,000	△ 68.5
0	0	-	-	0	-	-	7,160,606	1.6	716,060.6	△ 2,396,324	△ 33.5
0	0	-	-	0	-	-	202,600,000	44.3	100.0	△ 148,600,000	△ 73.3
0	0	-	-	0	-	-	457,159,606	100.0	100.6	△ 320,558,324	△ 70.1
2,165,793	8,663,972	/	0.1	113,947,321	/	1.6	7,546,020,141	/	97.6	△ 432,457,950	△ 5.7
3,767,506	25,194,744	/	0.1	642,337,448	/	2.7	23,245,560,760	/	94.1	△ 477,948,799	△ 2.1

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 6 年 度				令和5年度	
			現年度	滞納繰越分 又は過年度分	計	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	9,979,392	38,310,135	48,289,527	9.1	46,063,226	11.5
		固定資産税	11,671,600	48,974,876	60,646,476	11.5	62,064,865	15.5
		軽自動車税	969,084	2,141,991	3,111,075	0.6	2,984,884	0.7
		小 計	22,620,076	89,427,002	112,047,078	21.2	111,112,975	27.7
	分担金及び 負担金	負 担 金	1,092,902	3,496,633	4,589,535	0.9	3,790,409	0.9
		小 計	1,092,902	3,496,633	4,589,535	0.9	3,790,409	0.9
	使用料及び 手数料	使 用 料	3,659,194	99,719,522	103,378,716	19.6	106,412,617	26.5
		手 数 料	73,200	282,750	355,950	0.1	288,850	0.1
		小 計	3,732,394	100,002,272	103,734,666	19.7	106,701,467	26.6
	国 庫 出 金	国庫負担金	0	0	0	-	7,004,690	1.8
		国庫補助金	12,500,000	0	12,500,000	2.3	109,663,289	27.3
		小 計	12,500,000	0	12,500,000	2.3	116,667,979	29.1
	県 支 出 金	県補助金	0	0	0	-	41,425,000	10.3
		小 計	0	0	0	-	41,425,000	10.3
	財 産 収 入	財産運用収入	31,760	976,620	1,008,380	0.2	976,620	0.2
小 計		31,760	976,620	1,008,380	0.2	976,620	0.2	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	284,440,200	284,440,200	53.8	1,928,411	0.5	
	雑 入	2,578,935	7,491,333	10,070,268	1.9	18,785,576	4.7	
	小 計	2,578,935	291,931,533	294,510,468	55.7	20,713,987	5.2	
計		42,556,067	485,834,060	528,390,127	100.0	401,388,437	100.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	30,614,775	77,001,525	107,616,300	100.0	99,691,716	100.0	
	小 計	30,614,775	77,001,525	107,616,300	100.0	99,691,716	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者 医療保険料	613,583	921,565	1,535,148	100.0	1,736,137	100.0	
	小 計	613,583	921,565	1,535,148	100.0	1,736,137	100.0	
介 護 保 険 (保険事業勘定)	介護保険料	2,058,200	2,624,625	4,682,825	100.0	4,596,601	100.0	
	小 計	2,058,200	2,624,625	4,682,825	100.0	4,596,601	100.0	
住 宅 新 築 等 業 資 金 貸 付 事 業	貸付金元利収入	0	0	0	-	287,528,073	100.0	
	小 計	0	0	0	0.0	287,528,073	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	113,048	0	113,048	100.0	214,576	100.0	
	小 計	113,048	0	113,048	100.0	214,576	100.0	
合 計		75,955,673	566,381,775	642,337,448		795,155,540		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円、%)

額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額					
	増減額	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度		令和5年度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
2,226,301	562,313	632,174	△ 69,861	2,133,458	12.9	7,689,329	42.0	△ 5,555,871	
△ 1,418,389	1,005,600	198,800	806,800	2,800,200	16.9	8,070,546	44.1	△ 5,270,346	
126,191	33,800	40,900	△ 7,100	223,262	1.4	529,333	2.9	△ 306,071	
934,103	1,601,713	871,874	729,839	5,156,920	31.2	16,289,208	89.0	△ 11,132,288	
799,126	0	0	0	0	0.0	1,583,236	8.7	△ 1,583,236	
799,126	0	0	0	0	0.0	1,583,236	8.7	△ 1,583,236	
△ 3,033,901	0	47,940	△ 47,940	2,042,750	12.4	427,006	2.3	1,615,744	
67,100	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 2,966,801	0	47,940	△ 47,940	2,042,750	12.4	427,006	2.3	1,615,744	
△ 7,004,690	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 97,163,289	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 104,167,979	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 41,425,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 41,425,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
31,760	0	0	0	0	-	0	-	0	
31,760	0	0	0	0	-	0	-	0	
282,511,789	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 8,715,308	0	0	0	9,331,102	56.4	0	-	9,331,102	
273,796,481	0	0	0	9,331,102	56.4	0	-	9,331,102	
127,001,690	1,601,713	919,814	681,899	16,530,772	100.0	18,299,450	100.0	△ 1,768,678	
7,924,584	1,554,708	762,375	792,333	7,929,416	100.0	22,359,846	100.0	△ 14,430,430	
7,924,584	1,554,708	762,375	792,333	7,929,416	100.0	22,359,846	100.0	△ 14,430,430	
△ 200,989	289,485	284,158	5,327	308,456	100.0	68,062	100.0	240,394	
△ 200,989	289,485	284,158	5,327	308,456	100.0	68,062	100.0	240,394	
86,224	321,600	313,400	8,200	426,100	100.0	860,000	100.0	△ 433,900	
86,224	321,600	313,400	8,200	426,100	100.0	860,000	100.0	△ 433,900	
△ 287,528,073	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 287,528,073	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 101,528	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 101,528	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 152,818,092	3,767,506	2,279,747	1,487,759	25,194,744		41,587,358		△ 16,392,614	

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	164,422,000	1.0	160,140,662	1.0	97.4	0	-	-
	02 総 務 費	3,562,336,000	21.1	2,983,540,985	19.4	83.8	408,543,000	53.1	11.5
	03 民 生 費	4,728,962,000	28.0	4,517,521,118	29.4	95.5	23,380,000	3.0	0.5
	04 衛 生 費	1,201,958,000	7.1	1,144,241,236	7.4	95.2	0	-	-
	05 労 働 費	12,484,000	0.1	12,471,200	0.1	99.9	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	756,968,820	4.5	642,890,967	4.2	84.9	58,621,000	7.6	7.7
	07 商 工 費	300,121,200	1.8	242,407,477	1.6	80.8	37,600,000	4.9	12.5
	08 土 木 費	1,137,831,000	6.7	1,006,347,415	6.5	88.4	58,992,000	7.7	5.2
	09 消 防 費	687,771,000	4.1	669,397,255	4.4	97.3	0	-	-
	10 教 育 費	1,379,478,000	8.1	1,151,253,699	7.5	83.5	160,175,000	20.8	11.6
	11 災 害 復 旧 費	18,585,000	0.1	14,424,290	0.1	77.6	0	-	-
	12 公 債 費	1,954,445,000	11.6	1,952,697,303	12.7	99.9	0	-	-
	13 諸 支 出 金	960,238,000	5.7	881,708,322	5.7	91.8	22,700,000	2.9	2.4
	14 予 備 費	11,358,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	16,876,958,020	100.0	15,379,041,929	100.0	91.1	770,011,000	100.0	4.6
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	52,643,000	1.7	47,968,110	1.7	91.1	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,085,716,000	67.6	1,993,146,761	69.0	95.6	0	-	-
	03 国民健康保険事業費納付金	761,528,000	24.7	761,527,869	26.3	100.0	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	32,516,000	1.1	30,426,500	1.1	93.6	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	50,163,000	1.6	50,162,331	1.7	100.0	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	7,018,000	0.2	6,537,144	0.2	93.1	0	-	-
	08 予 備 費	95,028,000	3.1	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,084,613,000	100.0	2,889,768,715	100.0	93.7	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	770,000	0.1	701,731	0.1	91.1	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	537,056,000	98.2	536,499,676	99.8	99.9	0	-	-
	03 諸 支 出 金	814,000	0.2	449,908	0.1	55.3	0	-	-
	04 予 備 費	8,148,000	1.5	0	-	-	0	-	-
		小 計	546,788,000	100.0	537,651,315	100.0	98.3	0	-

決算年度比較表

(単位：円、%)

不 用 額			令和5年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
4,281,338	0.6	2.6	156,817,960	1.0	97.4	3,322,702	2.1
170,252,015	23.4	4.8	3,094,024,459	20.1	84.0	△ 110,483,474	△ 3.6
188,060,882	25.8	4.0	4,805,075,989	31.2	95.9	△ 287,554,871	△ 6.0
57,716,764	7.9	4.8	1,030,229,662	6.7	92.2	114,011,574	11.1
12,800	0.0	0.1	12,471,660	0.1	99.8	△ 460	0.0
55,456,853	7.6	7.3	502,977,822	3.3	67.8	139,913,145	27.8
20,113,723	2.8	6.7	193,623,127	1.3	90.8	48,784,350	25.2
72,491,585	10.0	6.4	972,916,972	6.3	87.0	33,430,443	3.4
18,373,745	2.5	2.7	621,742,385	4.0	97.8	47,654,870	7.7
68,049,301	9.3	4.9	1,005,306,279	6.5	92.8	145,947,420	14.5
4,160,710	0.6	22.4	120,131,600	0.8	83.0	△ 105,707,310	△ 88.0
1,747,697	0.2	0.1	1,997,945,325	13.0	99.9	△ 45,248,022	△ 2.3
55,829,678	7.7	5.8	881,528,107	5.7	86.6	180,215	0.0
11,358,000	1.6	100.0	0	-	-	0	-
727,905,091	100.0	4.3	15,394,791,347	100.0	90.8	△ 15,749,418	△ 0.1
4,674,890	2.4	8.9	40,345,284	1.3	93.1	7,622,826	18.9
92,569,239	47.5	4.4	2,258,581,988	72.5	94.1	△ 265,435,227	△ 11.8
131	0.0	0.0	779,312,416	25.0	100.0	△ 17,784,547	△ 2.3
2,089,500	1.1	6.4	32,915,497	1.1	88.1	△ 2,488,997	△ 7.6
669	0.0	0.0	153,563	0.0	99.7	50,008,768	32,565.6
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
480,856	0.2	6.9	4,589,415	0.1	75.2	1,947,729	42.4
95,028,000	48.8	100.0	0	-	-	0	-
194,844,285	100.0	6.3	3,115,898,163	100.0	93.1	△ 226,129,448	△ 7.3
68,269	0.7	8.9	101,866	0.0	76.0	599,865	588.9
556,324	6.1	0.1	475,751,756	99.9	100.0	60,747,920	12.8
364,092	4.0	44.7	426,846	0.1	56.1	23,062	5.4
8,148,000	89.2	100.0	0	-	-	0	-
9,136,685	100.0	1.7	476,280,468	100.0	98.2	61,370,847	12.9

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 総 務 費	92,103,000	2.7	84,193,595	2.6	91.4	0	-	-
	02 保険給付費	3,053,241,000	90.8	2,999,972,193	91.4	98.3	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基金積立金	6,353,000	0.2	3,556,172	0.1	56.0	0	-	-
	05 地域支援事業費	154,677,000	4.6	136,090,476	4.2	88.0	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	57,323,000	1.7	56,898,525	1.7	99.3	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,363,799,000	100.0	3,280,710,961	100.0	97.5	0	-	-
介護保険※	01 事 業 費	19,491,000	94.7	17,950,605	95.7	92.1	0	-	-
	02 諸 支 出 金	1,093,000	5.3	814,477	4.3	74.5	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	20,585,000	100.0	18,765,082	100.0	91.2	0	-	-
住宅新築資金 等貸付事業	01 住宅新築資金等 貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾管理	01 港湾管理費	49,899,000	100.0	48,089,010	100.0	96.4	0	-	-
	小 計	49,899,000	100.0	48,089,010	100.0	96.4	0	-	-
地域開発事業	01 地域開発事業費	69,267,000	100.0	69,266,760	100.0	100.0	0	-	-
	小 計	69,267,000	100.0	69,266,760	100.0	100.0	0	-	-
宿泊施設事業	01 事 業 費	26,096,000	100.0	24,114,255	100.0	92.4	0	-	-
	小 計	26,096,000	100.0	24,114,255	100.0	92.4	0	-	-
交通船事業	01 事 業 費	133,403,000	97.7	132,137,720	99.1	99.1	0	-	-
	02 公 債 費	1,234,000	0.9	1,215,600	0.9	98.5	0	-	-
	03 予 備 費	1,964,000	1.4	0	-	-	0	-	-
	小 計	136,601,000	100.0	133,353,320	100.0	97.6	0	-	-
特別会計計		7,297,648,000		7,001,719,418		95.9	0		-
合 計		24,174,606,020		22,380,761,347		92.6	770,011,000		3.2

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円、%)

不 用 額			令和5年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
7,909,405	9.5	8.6	93,202,355	2.9	92.6	△ 9,008,760	△ 9.7
53,268,807	64.1	1.7	2,909,197,705	90.0	97.3	90,774,488	3.1
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
2,796,828	3.4	44.0	31,050,785	0.9	77.7	△ 27,494,613	△ 88.5
18,586,524	22.4	12.0	136,167,106	4.2	90.3	△ 76,630	△ 0.1
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
424,475	0.5	0.7	64,133,224	2.0	98.7	△ 7,234,699	△ 11.3
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
83,088,039	100.0	2.5	3,233,751,175	100.0	96.6	46,959,786	1.5
1,540,395	84.6	7.9	18,005,300	93.4	89.8	△ 54,695	△ 0.3
278,523	15.3	25.5	1,274,916	6.6	67.5	△ 460,439	△ 36.1
1,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
1,819,918	100.0	8.8	19,280,216	100.0	87.8	△ 515,134	△ 2.7
-	-	-	6,556,248	100.0	95.3	△ 6,556,248	皆減
-	-	-	6,556,248	100.0	95.3	△ 6,556,248	皆減
1,809,990	100.0	3.6	50,768,019	100.0	91.3	△ 2,679,009	△ 5.3
1,809,990	100.0	3.6	50,768,019	100.0	91.3	△ 2,679,009	△ 5.3
240	100.0	0.0	0	-	-	69,266,760	皆増
240	100.0	0.0	0	-	-	69,266,760	皆増
1,981,745	100.0	7.6	13,736,240	100.0	91.6	10,378,015	75.6
1,981,745	100.0	7.6	13,736,240	100.0	91.6	10,378,015	75.6
1,265,280	38.9	0.9	451,311,277	99.8	99.6	△ 319,173,557	△ 70.7
18,400	0.6	1.5	1,084,047	0.2	93.5	131,553	12.1
1,964,000	60.5	100.0	0	-	-	0	-
3,247,680	100.0	2.4	452,395,324	100.0	99.5	△ 319,042,004	△ 70.5
295,928,582		4.1	7,368,665,853		95.3	△ 366,946,435	△ 5.0
1,023,833,673		4.2	22,763,457,200		92.2	△ 382,695,853	△ 1.7

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	65,493,114	108,460,958	65,509,466	11,821,574	0	18,604,895
02 給 料	17,301,909	490,240,832	349,041,946	52,320,410	0	47,448,000
03 職員手当等	40,553,570	297,233,340	198,901,015	32,101,546	0	30,243,278
04 共 済 費	24,755,004	193,527,094	116,589,330	19,494,048	0	17,069,528
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	19,602	2,574,586	16,049,950	3,262,323	0	5,206,365
08 旅 費	2,194,024	7,718,563	2,263,224	846,250	1,200	705,300
09 交 際 費	223,771	641,234	0	0	0	0
10 需 用 費	1,709,838	111,337,928	70,838,730	91,897,037	0	51,865,119
11 役 務 費	1,046,061	135,757,587	13,602,667	4,544,987	0	1,520,011
12 委 託 料	2,418,680	360,497,227	98,881,208	533,045,678	0	41,112,827
13 使用料及び 賃借料	2,308,340	59,722,436	10,115,211	749,556	0	6,883,823
14 工事請負費	0	560,997,079	2,238,500	289,914,980	0	274,587,400
15 原 材 料 費	0	30,800	89,700	0	0	150,976
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	603,571
17 備品購入費	68,824	35,623,493	10,419,442	21,547,187	0	1,629,760
18 負担金補助 及び交付金	2,047,925	521,862,059	988,808,818	61,530,283	2,470,000	119,540,714
19 扶 助 費	0	0	1,651,975,626	1,935,431	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	20,000,000
21 補償補填 及び賠償金	0	9,900	0	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	18,843,869	47,790,249	18,596,446	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	5,658,000
25 寄 附 金	0	500,000	0	0	0	0
26 公 課 費	0	125,000	96,800	633,500	0	61,400
27 繰 出 金	0	77,837,000	874,309,236	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	160,140,662	2,983,540,985	4,517,521,118	1,144,241,236	12,471,200	642,890,967

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和6年度決算額
1,683,968	25,152,021	32,082,918	141,912,323	0	0	0	470,721,237
19,507,200	104,440,607	236,415,085	139,283,504	0	0	0	1,455,999,493
13,698,689	67,684,896	170,806,306	97,526,314	0	0	0	948,748,954
6,735,972	37,377,757	76,818,642	65,710,559	0	0	0	558,077,934
0	0	0	0	0	0	0	0
265,322	1,654,300	10,470,770	4,712,267	0	0	0	44,215,485
700,660	1,268,901	2,451,348	5,261,573	18,140	0	0	23,429,183
0	0	25,362	66,200	0	0	0	956,567
24,165,191	77,787,750	42,904,196	226,248,552	0	0	0	698,754,341
2,837,069	2,827,267	8,704,983	13,666,529	0	0	0	184,507,161
34,496,554	204,803,533	10,652,919	124,380,914	4,785,000	0	0	1,415,074,540
2,268,636	5,073,107	6,267,124	34,455,406	0	0	0	127,843,639
6,043,400	378,450,864	4,770,810	186,405,373	9,621,150	0	0	1,713,029,556
300,000	786,538	14,600	271,984	0	0	0	1,644,598
0	0	0	0	0	0	0	603,571
382,300	54,120	39,944,600	40,893,694	0	0	0	150,563,420
105,195,061	75,834,838	26,125,592	50,598,332	0	0	25,733,140	1,979,746,762
0	0	0	19,538,175	0	0	0	1,673,449,232
0	0	0	0	0	0	0	30,000,000
0	6,678,676	0	0	0	0	0	6,688,576
0	197,940	0	0	0	1,952,697,303	0	2,038,125,807
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	407,410,165	413,068,165
0	0	0	0	0	0	0	500,000
13,200	74,300	942,000	222,000	0	0	0	2,168,200
24,114,255	16,200,000	0	100,000	0	0	448,565,017	1,441,125,508
0	0	0	0	0	0	0	0
242,407,477	1,006,347,415	669,397,255	1,151,253,699	14,424,290	1,952,697,303	881,708,322	15,379,041,929

(単位：円、%)

区 分	令和6年度決算額		令和5年度決算額		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
01 報 酬	470,721,237	3.1	414,828,697	2.7	55,892,540	13.5
02 給 料	1,455,999,493	9.5	1,419,768,409	9.2	36,231,084	2.6
03 職 員 手 当 等	948,748,954	6.2	842,203,130	5.5	106,545,824	12.7
04 共 済 費	558,077,934	3.6	534,097,131	3.5	23,980,803	4.5
05 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
07 報 償 費	44,215,485	0.3	44,358,199	0.3	△ 142,714	△ 0.3
08 旅 費	23,429,183	0.1	23,375,699	0.1	53,484	0.2
09 交 際 費	956,567	0.0	1,126,937	0.0	△ 170,370	△ 15.1
10 需 用 費	698,754,341	4.5	652,270,032	4.2	46,484,309	7.1
11 役 務 費	184,507,161	1.2	167,757,906	1.1	16,749,255	10.0
12 委 託 料	1,415,074,540	9.2	1,399,120,160	9.1	15,954,380	1.1
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	127,843,639	0.8	133,753,482	0.9	△ 5,909,843	△ 4.4
14 工 事 請 負 費	1,713,029,556	11.1	1,688,233,603	10.9	24,795,953	1.5
15 原 材 料 費	1,644,598	0.0	1,209,624	0.0	434,974	36.0
16 公 有 財 産 費 購 入 費	603,571	0.0	1,264,760	0.0	△ 661,189	△ 52.3
17 備 品 購 入 費	150,563,420	1.0	180,524,718	1.2	△ 29,961,298	△ 16.6
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,979,746,762	12.9	2,185,485,661	14.2	△ 205,738,899	△ 9.4
19 扶 助 費	1,673,449,232	10.9	1,550,568,466	10.1	122,880,766	7.9
20 貸 付 金	30,000,000	0.2	60,000,000	0.4	△ 30,000,000	△ 50.0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	6,688,576	0.0	15,044,705	0.1	△ 8,356,129	△ 55.5
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,038,125,807	13.3	2,059,560,304	13.4	△ 21,434,497	△ 1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	413,068,165	2.7	388,775,603	2.5	24,292,562	6.2
25 寄 附 金	500,000	0.0	600,000	0.0	△ 100,000	△ 16.7
26 公 課 費	2,168,200	0.0	2,875,100	0.0	△ 706,900	△ 24.6
27 繰 出 金	1,441,125,508	9.4	1,627,989,021	10.6	△ 186,863,513	△ 11.5
98 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	15,379,041,929	100.0	15,394,791,347	100.0	△ 15,749,418	△ 0.1